

令和 8年度予算見積調書

課室名：会計課
担当名：予算係
内線：2235

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業			
P9	警察官の増員に伴う経費（令和8年度増員分）			一般会計	警察費	警察管理費 警察活動費	警察本部費 装備費 警察活動費	給与費 一般行政費 一般装備費 一般活動費			
事業期間	令和8年度～	根拠法令	警察法施行令			針路	02	県民の暮らしの安心確保		SDGsゴール	16
	令和9年度					分野施策	0201	防犯対策の推進と捜査活動の強化		SDGsターゲット	16-1
1 事業概要				5 事業説明							
本県警察官の業務負担は依然として過重であり、安定した治安の回復による県民の安全で安心な生活の確保と警察官の過重な業務負担を軽減するため、警察官175人を増員する。 ア 給与費 335,260千円 イ 庁用経費 8,147千円 ウ 被服費 58,407千円 エ 厚生経費 2,472千円 オ 情報処理基盤の維持管理 2,088千円 カ 警察装備関係経費 2,404千円 キ 一般警察活動費 5,784千円				(1) 事業内容							
				ア 給与費：給料、職員手当、共済費				335,260千円			
				イ 庁用経費：机、椅子、ロッカー				8,147千円			
				ウ 被服費：制服、貸与品				58,407千円			
				エ 厚生経費：採用時健診、予防接種等に係る経費				2,472千円			
				オ 情報処理基盤の維持管理：情報共有化パソコン借上料				2,088千円			
				カ 警察装備関係経費：耐刃防護衣等に係る経費				2,404千円			
				キ 一般警察活動費：逮捕術関係消耗品、備蓄食料				5,784千円			
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)				(2) 事業計画							
				ア 令和8年度地方警察官の増員に関する政府予算 475人（全国）							
				イ 本県に対する増員数 175人							
				【増員要求項目】							
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用)(款)警察費(細目)警察管理費(細節)警察職員費(積算内容)警察官				(7) サイバー空間における対処能力の強化							
				(4) 匿名・流動型犯罪グループに対する戦略的な取締りの強化							
				ウ 警察官定数 政令定数（令和7年度）11,548人 → （令和8年度）11,723人							
				条例定数（令和7年度）11,699人 → （令和8年度）11,874人							
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 警察官175人増員				(3) 事業効果							
				警察官の増員により警察官の過重な業務負担を軽減し、安定した治安の回復による県民の安全で安心な生活を確保する。							
				【過去の増員状況】 平成27年度 平成28年度 平成29年度 令和6年度 令和7年度 令和8年度							
				増員数 61人 64人 64人 4人 175人 175人							
				政令定数 11,245人 11,309人 11,373人 11,377人 11,548人 11,723人							
				条例定数 11,396人 11,460人 11,524人 11,528人 11,699人 11,874人							
				※ 令和6年度については定年引上げに伴う1年期限の特例増員							
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比		
決定額	414,562							414,562	414,562		
前年額	0							0			

事業内訳書

事業名	警察官の増員に伴う経費（令和８年度増員分）		
単位事業名	給与費	予算額	335,260千円

○歳入 （単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	335,260	335,260	
合計	335,260	335,260	

○歳出 （単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
給料	205,692	205,692	職員の給料
職員手当等	75,296	75,296	職員の各種手当
共済費	54,272	54,272	職員の共済費
合計	335,260	335,260	

事業内訳書

事業名	警察官の増員に伴う経費（令和８年度増員分）		
単位事業名	庁用経費	予算額	8,147千円

○歳入 （単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	8,147	8,147	
合計	8,147	8,147	

○歳出 （単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	8,147	8,147	事務用品費
合計	8,147	8,147	

単位事業名	被服費	予算額	58,407千円
-------	-----	-----	----------

○歳入 （単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	58,407	58,407	
合計	58,407	58,407	

単位事業名	被服費	予算額	58,407千円
-------	-----	-----	----------

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	58,407	58,407	警察官用制服等
合計	58,407	58,407	

単位事業名	厚生経費	予算額	2,472千円
-------	------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	2,472	2,472	
合計	2,472	2,472	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	2,472	2,472	採用時健診等
合計	2,472	2,472	

単位事業名	情報処理基盤の維持管理	予算額	2,088千円
-------	-------------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	2,088	2,088	
合計	2,088	2,088	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び賃借料	2,088	2,088	情報共有化パソコン借上料
合計	2,088	2,088	

事業内訳書

事業名	警察官の増員に伴う経費（令和８年度増員分）		
単位事業名	警察装備関係経費	予算額	2,404千円

○歳入 （単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	2,404	2,404	
合計	2,404	2,404	

○歳出 （単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	2,404	2,404	警察官用装備品
合計	2,404	2,404	

事業内訳書

事業名	警察官の増員に伴う経費（令和８年度増員分）		
単位事業名	一般警察活動費	予算額	5,784千円

○歳入 （単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	5,784	5,784	
合計	5,784	5,784	

○歳出 （単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	5,784	5,784	逮捕術関係消耗品、備蓄食料
合計	5,784	5,784	

令和 8年度予算見積調書

課室名：会計課
担当名：予算係
内線：2234 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業			
P10	(仮称) 川口北警察署開設経費			一般会計	警察費	警察管理費 警察活動費	警察本部費、整備費、 警察施設費、運転免許 費、警察活動費	一般行政費、車両充実費、一般整備費、警察施設維持管理費、運転免許試験費、一般活動費、 少年非行防止推進費、被害者支援推進経費、刑事警察活動費、交通指導取締関係諸費、交通安全意識高揚経費			
事業期間	令和 8年度～	根拠法令	警察法				針路 分野施策	02 0201	県民の暮らしの安心確保 防犯対策の推進と捜査活動の強化	SDGsゴール SDGsターゲット	16 16-6
1 事業概要 川口市内の治安状況に的確に対応するため、同市北東部地域に新設される警察署へ警察装備、捜査資機材等を整備するもの。 (仮称) 川口北警察署開設経費 205,654千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 警察本部費							

事業内訳書

事業名	(仮称) 川口北警察署開設経費		
単位事業名	庁用経費	予算額	3,676千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	3,676	3,676	
合計	3,676	3,676	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	3,676	3,676	光熱水費
合計	3,676	3,676	

単位事業名	一般行政費	予算額	73千円
-------	-------	-----	------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	73	73	
合計	73	73	

単位事業名	一般行政費	予算額	73千円
-------	-------	-----	------

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	73	73	電子複写機使用料
合計	73	73	

単位事業名	一般行政費（非常勤職員経費）	予算額	192千円
-------	----------------	-----	-------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	192	192	
合計	192	192	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報酬	184	184	非常勤職員報酬
旅費	6	6	非常勤職員費用弁償
役務費	2	2	郵送料

単位事業名	一般行政費（非常勤職員経費）	予算額	192千円
-------	----------------	-----	-------

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	192	192	

単位事業名	情報処理基盤の維持管理	予算額	24,402千円
-------	-------------	-----	----------

○歳入（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	24,402	24,402	
合計	24,402	24,402	

○歳出（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	21,151	21,151	回線使用料
委託料	1,914	1,914	システム改修委託料
使用料及び賃借料	1,337	1,337	通信機器借上料
合計	24,402	24,402	

事業内訳書

事業名	(仮称) 川口北警察署開設経費		
単位事業名	車両充実費	予算額	21,187千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	21,187	21,187	
合計	21,187	21,187	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	213	213	保険料
備品購入費	20,875	20,875	車両購入費
公課費	99	99	自動車重量税
合計	21,187	21,187	

事業内訳書

事業名	(仮称) 川口北警察署開設経費		
単位事業名	警察装備関係経費	予算額	11,534千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 警察管理費補助金	3,366	3,366	【警察庁】装備費補助金 補助率 5/10
一般財源	8,168	8,168	
合計	11,534	11,534	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	2,529	2,529	警察装備関係消耗品
備品購入費	9,005	9,005	拳銃格納庫購入費
合計	11,534	11,534	

事業内訳書

事業名	(仮称) 川口北警察署開設経費		
単位事業名	治安基盤施設整備費	予算額	4,689千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	4,689	4,689	
合計	4,689	4,689	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	3,435	3,435	交番改修費
役務費	39	39	招待状郵送料
委託料	422	422	保守委託料
使用料及び賃借料	793	793	会場設営費
合計	4,689	4,689	

事業内訳書

事業名	(仮称) 川口北警察署開設経費		
単位事業名	運転免許試験関係経費	予算額	5,771千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	5,771	5,771	
合計	5,771	5,771	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	349	349	運転免許関係消耗品
使用料及び賃借料	2,525	2,525	機器借上料
備品購入費	2,897	2,897	検査器購入費
合計	5,771	5,771	

事業内訳書

事業名	(仮称) 川口北警察署開設経費		
単位事業名	留置施設管理運営費	予算額	8,009千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 警察活動費補助金	2,510	2,510	警察活動費補助金
一般財源	5,499	5,499	
合計	8,009	8,009	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	7,363	7,363	留置施設管理運営関係消耗品
役務費	67	67	健康診断料
使用料及び賃借料	579	579	寝具借上料
合計	8,009	8,009	

単位事業名	一般警察活動費	予算額	43,593千円
-------	---------	-----	----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 警察活動費補助金	85	85	【警察庁】警察活動費補助金 補助率 5/10
一般財源	43,508	43,508	
合計	43,593	43,593	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	20	20	警察嘱託医報償費
需用費	3,411	3,411	術科・教養関係消耗品
役務費	152	152	携帯電話使用料
委託料	39,704	39,704	システム改修委託料
使用料及び賃借料	60	60	寝具借上料

単位事業名	一般警察活動費	予算額	43,593千円
-------	---------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
備品購入費	246	246	発動発電機購入費
合計	43,593	43,593	

単位事業名	地域警察活動経費	予算額	200千円
-------	----------	-----	-------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	200	200	
合計	200	200	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	200	200	地域警察活動関係消耗品
合計	200	200	

単位事業名	通信指令業務関係経費	予算額	3,850千円
-------	------------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	3,850	3,850	
合計	3,850	3,850	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	3,850	3,850	システム改修委託料
合計	3,850	3,850	

単位事業名	警備・災害対策経費	予算額	11,325千円
-------	-----------	-----	----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	11,325	11,325	
合計	11,325	11,325	

単位事業名	警備・災害対策経費	予算額	11,325千円
-------	-----------	-----	----------

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	4,557	4,557	警備・災害対策関係消耗品
備品購入費	6,768	6,768	発動発電機購入費
合計	11,325	11,325	

事業内訳書

事業名	(仮称) 川口北警察署開設経費		
単位事業名	少年非行防止対策経費	予算額	65千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 警察活動費補助金	22	22	【警察庁】警察活動費補助金警察活動費補助金 補助率 5/10
一般財源	43	43	
合計	65	65	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	65	65	少年指導委員報償費
合計	65	65	

事業内訳書

事業名	(仮称) 川口北警察署開設経費		
単位事業名	犯罪被害者支援経費	予算額	129千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 警察活動費補助金	63	63	【警察庁】警察活動費補助金警察活動費補助金 補助率 5/10
一般財源	66	66	
合計	129	129	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	129	129	犯罪被害者支援関係消耗品
合計	129	129	

事業内訳書

事業名	(仮称) 川口北警察署開設経費		
単位事業名	刑事警察費 (内部管理経費)	予算額	31,531千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 警察活動費補助金	3,904	3,904	【警察庁】警察活動費補助金警察活動費補助金 補助率 5/10
一般財源	27,627	27,627	
合計	31,531	31,531	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	5,824	5,824	刑事警察関係消耗品
役務費	3,035	3,035	機器移設費
委託料	5,158	5,158	システム改修委託料
備品購入費	17,514	17,514	耐火金庫購入費
合計	31,531	31,531	

事業内訳書

事業名	(仮称) 川口北警察署開設経費		
単位事業名	交通指導取締総合経費	予算額	35,402千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 警察活動費補助金	125	125	【警察庁】警察活動費補助金警察活動費補助金 補助率 5/10
一般財源	35,277	35,277	
合計	35,402	35,402	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	1,099	1,099	交通指導取締関係消耗品
委託料	19,712	19,712	システム改修委託料
備品購入費	14,591	14,591	車両走行速度測定装置購入費
合計	35,402	35,402	

事業内訳書

事業名	(仮称) 川口北警察署開設経費		
単位事業名	交通安全意識高揚経費	予算額	26千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	26	26	
合計	26	26	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	26	26	地域交通安全活動推進委員報償費
合計	26	26	

令和 8年度予算見積調書

課室名：会計課
担当名：予算係
内線：2235
(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P4	自動音声ガイダンスの導入			一般会計	警察費	警察管理費	警察本部費	一般行政費		
事業期間	令和 8年度～	根拠法令	警察法		針路	02	県民の暮らしの安心確保		SDGsゴール	11
						分野施策	0201	防犯対策の推進と捜査活動の強化		SDGsターゲット
1 事業概要 自動音声ガイダンスを導入するための装置及び録音機器を購入し、警察本部及び19警察署に設置するもの。 自動音声ガイダンスの導入経費 118,788千円				5 事業説明 (1) 事業内容 自動音声ガイダンスを導入するための装置、録音機器等を購入し、警察本部及び警察署に設置する。 (2) 事業計画 警察本部及び19警察署に順次自動音声装置を導入 (3) 事業効果 ア 県民が希望する部署への連絡がスムーズになる。 イ 電話交換取扱業務等に従事する勤務時間の削減 年間64,231時間（本部及び全警察署導入時点） 【活動指標(アウトプット)】 着信件数等の削減 着信件数約1割減、電話交換取扱件数約4割減 当直時間中の実対応取扱件数約4割減 【活動成果(アウトカム)】 電話交換取扱業務等に従事する勤務時間の削減 令和8年度 本部及び一部警察署導入時点 年間23,109時間減（約11％減）						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1人＝9,500千円										
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比	
決定額	118,788							118,788	118,788	
前年額	0							0		

事業内訳書

事業名	自動音声ガイダンスの導入		
単位事業名	自動音声ガイダンスの導入経費	予算額	118,788千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	118,788	118,788	
合計	118,788	118,788	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	3,360	3,360	消耗品、配電設備修繕料
役務費	856	856	回線使用料
工事請負費	86,221	86,221	自動音声ガイダンス装置接続工事費
備品購入費	28,351	28,351	自動音声ガイダンス装置購入費
合計	118,788	118,788	

令和 8年度予算見積調書

課室名：会計課
 担当名：予算係
 内線：2235 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P5	障害者雇用（会計年度任用職員）を活用した「業務サポートオフィス」の設置			一般会計	警察費	警察管理費	警察本部費	給与費 一般行政費	
事業期間	令和 8年度～	根拠法令	障害者の雇用の促進等に関する法律			針路	07 誰もが活躍し共に生きる社会の実現	SDGsゴール	8, 10
						分野施策	0703 障害者の自立・生活支援	SDGsターゲット	8-5, 10-2
1 事業概要 埼玉県警察に業務サポートオフィスを設置し、雇用した障害者が働きやすい環境を整え、一般就労へつながる支援を行うなど障害者雇用を推進する。 業務サポートオフィスにおいて県警内の定型業務を集中的に処理、更にICTの活用等により効率的に処理することで県警の業務の合理化を図る。 ア 業務サポートオフィス人件費 21,811千円 イ 業務サポートオフィス運営経費 11,720千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 業務サポートオフィス人件費：報酬、職員手当等、共済費、旅費 21,811千円 イ 業務サポートオフィス運営経費：パソコン等導入費、整備費等 11,720千円 (2) 事業計画 ア 業務サポートオフィスの継続的な運営により、一定数の障害者の安定的な雇用を図る。 イ 雇用率3パーセント以上を維持する。 ウ 県警内の定型業務を集中的に処理、ICTの活用等により効率的に処理することで県警の業務の合理化を図る。 (3) 事業効果 雇用した障害者を一般就労へつなげるなど障害者の自立・生活支援を図ることで、誰もが活躍し共に生きる社会の実現の一役を担う。 県警の業務の合理化を図り、業務サポートオフィス内で定型業務を処理することで捻出された時間を現場活動等に充てることで、県民の安全で安心な暮らしを確保する。 【活動指標(アウトプット)】 会計年度任用職員が定型業務を一括処理し、業務の合理化年間6,531時間の時間を捻出 【活動成果(アウトカム)】 障害者雇用の法定雇用率（令和8年以降3%以上）を達成 捻出した時間（年間6,531時間）を現場活動等に充てる					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 公共施設等適正管理推進事業債 充当率 90% 交付税措置 33.3%									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.5人＝4,750千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
		諸 収 入	県 債						
決定額	33,531	1,815	4,000					27,716	33,531
前年額	0							0	

事業内訳書

事業名	障害者雇用（会計年度任用職員）を活用した「業務サポートオフィス」の設置		
単位事業名	業務サポートオフィス人件費	予算額	21,811千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
諸収入・雑入	1,815	1,815	
一般財源	19,996	19,996	
合計	21,811	21,811	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報酬	11,382	11,382	職員の給料
職員手当等	4,411	4,411	職員の各種手当等
共済費	4,926	4,926	職員の共済費
旅費	1,092	1,092	職員の旅費
合計	21,811	21,811	

事業内訳書

事業名	障害者雇用（会計年度任用職員）を活用した「業務サポートオフィス」の設置		
単位事業名	業務サポートオフィス運営経費	予算額	11,720千円

○歳入 （単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・警察債	4,000	4,000	警察署庁舎建設事業債
一般財源	7,720	7,720	
合計	11,720	11,720	

○歳出 （単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	2,647	2,647	事務用品費
使用料及び賃借料	1,461	1,461	情報共有化パソコン借上料等
工事請負費	4,708	4,708	事務室改修工事費
備品購入費	2,904	2,904	事務用品費
合計	11,720	11,720	

令和 8年度予算見積調書

課室名：会計課
担当名：予算係
内線：2236

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P12	ペーパーレス化推進事業			一般会計	警察費	警察管理費	警察本部費	一般行政費	
事業期間	令和 6年度～	根拠法令	警察法			針路	02 県民の暮らしの安心確保	SDGsゴール	16
						分野施策	0201 防犯対策の推進と捜査活動の強化	SDGsターゲット	16-6
1 事業概要 埼玉県DX推進計画に掲げる「デジタル化による警察力の現場シフト」を実現するため、ペーパーレス化に向けた環境を整備し、紙による事務作業から脱却することで、県警察のデジタルトランスフォーメーションを大きく推進させる。 ア 文書管理システム構築経費 157,080千円 イ ペーパーレス化推進に向けた環境整備 59,992千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 文書管理システム構築経費 新文書管理システムの開発委託に要する経費 157,080千円 イ ペーパーレス化推進に向けた環境整備 ファイルサーバの借上げに要する経費 59,992千円 (2) 事業計画 電子決裁機能を備えた新たな文書管理システムを構築するとともに、電子文書保管・共有用のファイルサーバを導入することによって、ペーパーレス化に向けた環境を整備し、紙を用いた事務作業からの脱却を図り、県警察のデジタルトランスフォーメーションを大きく推進させる。 (3) 事業効果 人的リソースを現場にシフトし、県民の期待と信頼に応える警察活動の展開を実現 【活動指標(アウトプット)】 警察業務のペーパーレス化デジタル化に向けた取組を全庁的に推進 【成果指標(アウトカム)】 電子決裁数の増加に伴う円滑な業務推進及び保管文書や資料の電子化による効率的なデータ共有・有効活用					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.1人=950千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
決定額	217,072							217,072	45,925
前年額	171,147							171,147	

事業内訳書

事業名	ペーパーレス化推進事業		
単位事業名	文書管理システム構築経費	予算額	157,080千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	157,080	47,080	
合計	157,080	47,080	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	157,080	47,080	文書管理システム構築経費
合計	157,080	47,080	

単位事業名	ペーパーレス化推進に向けた環境整備	予算額	59,992千円
-------	-------------------	-----	----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	59,992	0	
合計	59,992	0	

単位事業名	ペーパーレス化推進に向けた環境整備	予算額	59,992千円
-------	-------------------	-----	----------

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び賃借料	59,992	0	ファイルサーバの借上げに要する経費
合計	59,992	0	

令和 8年度予算見積調書

課室名：会計課
担当名：予算係
内線：2235

(単位：千円)

番号	事業名				会計	款	項	目	説明事業		
P13	I C Tの活用による多様で柔軟な働き方の環境整備				一般会計	警察費	警察管理費	警察本部費	一般行政費		
事業期間	令和 4年度～	根拠法令	警察法			針路	02	県民の暮らしの安心確保		SDGsゴール	16
						分野施策	0201	防犯対策の推進と捜査活動の強化		SDGsターゲット	16-6
1 事業概要 テレワーク環境の整備により、職員が持てる能力をフルに発揮できる柔軟な勤務環境を構築し、警察力の維持・向上を図る。 ア テレワーク端末の拡充整備 90,947千円 イ テレワーク端末の試行運用 98,917千円					5 事業説明 (1) 事業内容 ア テレワーク端末の拡充整備（端末250台の追加整備に要する経費） 90,947千円 イ テレワーク端末の試行運用（試行用端末50台の運用経費） 98,917千円 (2) 事業計画 テレワーク環境の整備により、職員が持てる能力をフルに発揮できる柔軟な勤務環境を構築し、警察力の維持・向上を図る。 (3) 事業効果 ア 全所属がテレワークを選択できる環境が整備され、柔軟に働ける環境が実現し、働き方の選択肢が広がる。 イ 業務プロセスのデジタル化が促進され、ペーパーレス化が加速する。 【活動指標(アウトプット)】 テレワーク端末の300台整備 【成果指標(アウトカム)】 柔軟な働き方の実現						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)											
3 地方財政措置の状況 なし											
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.1人＝950千円											
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との対比	
決定額	189,864								189,864	0	
前年額	189,864								189,864		

事業内訳書

事業名	ＩＣＴの活用による多様で柔軟な働き方の環境整備		
単位事業名	テレワーク端末の拡充整備	予算額	90,947千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	90,947	0	
合計	90,947	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	8,739	0	回線使用料
使用料及び賃借料	82,208	0	モバイルパソコン借上料及びソフトウェアライセンス使用料
合計	90,947	0	

単位事業名	テレワーク端末の試行運用	予算額	98,917千円
-------	--------------	-----	----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	98,917	0	
合計	98,917	0	

単位事業名	テレワーク端末の試行運用	予算額	98,917千円
-------	--------------	-----	----------

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	3,575	0	回線使用料
使用料及び賃借料	95,342	0	モバイルパソコン借上料及びサーバ機器借上料
合計	98,917	0	

(単位：千円)

— 警察本部 11 —

事業内訳書

事業名	情報技術（ＩＴ）活用総合対策経費		
単位事業名	インターネットパソコン更新経費	予算額	9,305千円

○歳入 （単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	9,305	3,562	
合計	9,305	3,562	

○歳出 （単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び賃借料	9,305	3,562	インターネットパソコン借上料
合計	9,305	3,562	

単位事業名	働き方の新しいスタイルに対応した警察基盤の構築経費	予算額	164,662千円
-------	---------------------------	-----	-----------

○歳入 （単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	164,662	40,512	
合計	164,662	40,512	

単位事業名	働き方の新しいスタイルに対応した警察基盤の構築経費	予算額	164,662千円
-------	---------------------------	-----	-----------

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	100	0	Web会議システム用消耗品
役務費	12,660	1,300	回線使用料
委託料	28,798	28,798	システム開発委託料
使用料及び賃借料	123,104	10,414	サーバ機器借上料
合計	164,662	40,512	

単位事業名	情報システム構築に係るコンサルティング経費	予算額	5,390千円
-------	-----------------------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	5,390	0	
合計	5,390	0	

単位事業名	情報システム構築に係るコンサルティング経費	予算額	5,390千円
-------	-----------------------	-----	---------

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	5,390	0	情報システム構築支援業務委託
合計	5,390	0	

単位事業名	先端技術の活用による警察活動の質的向上	予算額	33,512千円
-------	---------------------	-----	----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	33,512	375	
合計	33,512	375	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	82	82	ソフトウェアライセンス使用料
役務費	162	162	回線使用料
委託料	3,083	0	ソフトウェア運用支援委託

単位事業名	先端技術の活用による警察活動の質的向上	予算額	33,512千円
-------	---------------------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び賃借料	30,185	131	ソフトウェアライセンス使用料、サーバ機器借上料
合計	33,512	375	

単位事業名	部外（事業者）とのリモート会議環境の整備	予算額	1,295千円
-------	----------------------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	1,295	0	
合計	1,295	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	257	0	回線使用料
使用料及び賃借料	1,038	0	リモート会議用パソコン借上料
合計	1,295	0	

令和 8年度予算見積調書

課室名：会計課
担当名：予算係
内線：2235

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業																													
P8	警察官の増員に伴う経費（令和7年度増員分）			一般会計	警察費	警察管理費 警察活動費	警察本部費 装備費 警察活動費	一般行政費 一般装備費 一般活動費																													
事業期間	令和7年度～ 令和8年度	根拠法令	警察法施行令			針路	02 県民の暮らしの安心確保	SDGsゴール	16																												
						分野施策	0201 防犯対策の推進と捜査活動の強化	SDGsターゲット	16-1																												
1 事業概要 本県警察官の業務負担は依然として過重であり、安定した治安の回復による県民の安全で安心な生活の確保と警察官の過重な業務負担を軽減するため、警察官175人を増員する。 ア 庁用経費 18,028千円 イ 被服費 5,664千円 ウ 厚生経費 5,467千円 エ 情報処理基盤の維持管理 9,557千円 オ 警察装備関係経費 5,316千円 カ 一般警察活動費 12,799千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 庁用経費：机、椅子、ロッカー 18,028千円 イ 被服費：制服、貸与品 5,664千円 ウ 厚生経費：採用時健診、予防接種等に係る経費 5,467千円 エ 情報処理基盤の維持管理：情報共有化パソコン借上料 9,557千円 オ 警察装備関係経費：耐刃防護衣等に係る経費 5,316千円 カ 一般警察活動費：逮捕術関係消耗品、備蓄食料 12,799千円 (2) 事業計画 ア 令和7年度地方警察官の増員に関する政府予算案 476人（全国） イ 本県に対する増員数 175人 【増員要求項目】 ア サイバー空間における対処能力の強化 イ 匿名・流動型犯罪グループに対する戦略的な取締りの強化 ウ 警察官定数 政令定数（令和6年度）11,377人 → （令和7年度）11,548人 条例定数（令和6年度）11,528人 → （令和7年度）11,699人 ※令和6年度には定年引上げに伴う1年期限の特例増員4人を含む。 (3) 事業効果 警察官の増員により警察官の過重な業務負担を軽減し、安定した治安の回復による県民の安全で安心な生活を確保する。 【過去の増員状況】 <table><tr><td></td><td>平成25年度</td><td>平成27年度</td><td>平成28年度</td><td>平成29年度</td><td>令和6年度</td><td>令和7年度</td></tr><tr><td>増員数</td><td>25人</td><td>61人</td><td>64人</td><td>64人</td><td>4人</td><td>175人</td></tr><tr><td>政令定数</td><td>11,184人</td><td>11,245人</td><td>11,309人</td><td>11,373人</td><td>11,377人</td><td>11,548人</td></tr><tr><td>条例定数</td><td>11,335人</td><td>11,396人</td><td>11,460人</td><td>11,524人</td><td>11,528人</td><td>11,699人</td></tr></table> ※平成26年度は増員なし ※令和6年度については定年引上げに伴う1年期限の特例増員							平成25年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	令和6年度	令和7年度	増員数	25人	61人	64人	64人	4人	175人	政令定数	11,184人	11,245人	11,309人	11,373人	11,377人	11,548人	条例定数	11,335人	11,396人	11,460人	11,524人	11,528人	11,699人
	平成25年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	令和6年度	令和7年度																															
増員数	25人	61人	64人	64人	4人	175人																															
政令定数	11,184人	11,245人	11,309人	11,373人	11,377人	11,548人																															
条例定数	11,335人	11,396人	11,460人	11,524人	11,528人	11,699人																															
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)																																					
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用)(款)警察費(細目)警察管理費(細節)警察職員費(積算内容)警察官																																					
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 警察官175人増員																																					

予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
決定額	56,831							56,831	△35,035
前年額	91,866							91,866	

事業内訳書

事業名	警察官の増員に伴う経費（令和７年度増員分）		
単位事業名	庁用経費	予算額	18,028千円

○歳入 （単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	18,028	10,983	
合計	18,028	10,983	

○歳出 （単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	18,028	10,983	事務用品費
合計	18,028	10,983	

単位事業名	被服費	予算額	5,664千円
-------	-----	-----	---------

○歳入 （単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	5,664	△56,163	
合計	5,664	△56,163	

単位事業名	被服費	予算額	5,664千円
-------	-----	-----	---------

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	5,664	△56,163	警察官用制服等
合計	5,664	△56,163	

単位事業名	厚生経費	予算額	5,467千円
-------	------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	5,467	3,225	
合計	5,467	3,225	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	5,467	3,225	採用時健診等
合計	5,467	3,225	

単位事業名	情報処理基盤の維持管理	予算額	9,557千円
-------	-------------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	9,557	7,736	
合計	9,557	7,736	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び賃借料	9,557	7,736	情報共有化パソコン借上料
合計	9,557	7,736	

事業内訳書

事業名	警察官の増員に伴う経費（令和７年度増員分）		
単位事業名	警察装備関係経費	予算額	5,316千円

○歳入 （単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	5,316	△324	
合計	5,316	△324	

○歳出 （単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	5,316	2,328	警察官用装備品
備品購入費	0	△2,652	
合計	5,316	△324	

事業内訳書

事業名	警察官の増員に伴う経費（令和７年度増員分）		
単位事業名	一般警察活動費	予算額	12,799千円

○歳入 （単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	12,799	7,980	
合計	12,799	7,980	

○歳出 （単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	12,799	7,980	逮捕術関係消耗品、備蓄食料
合計	12,799	7,980	

令和 8年度予算見積調書

課室名：会計課
担当名：予算係
内線：2235

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P14	車両充実費			一般会計	警察費	警察管理費	装備費	車両充実費		
事業期間	昭和29年度～	根拠法令	警察法			針路	02	県民の暮らしの安心確保	SDGsゴール	16
						分野施策	0201	防犯対策の推進と捜査活動の強化	SDGsターゲット	16-6
1 事業概要				5 事業説明 (1) 事業内容 車両更新関係経費 備品購入費(無線警ら車5台等) 171,439千円 (2) 事業計画 令和8年度警察車両の更新整備計画 ・四輪車 46台 ・原付車 35台 合計 81台 (3) 事業効果 耐用年数を超え老朽化した車両を減耗更新することにより、修繕料の節減と効果的な車両の運用を図る。 令和 7年度 令和 6年度 令和 5年度 ・四輪車 46台 39台 41台 ・原付車 33台 35台 35台 合計 79台 74台 76台 【活動指標(アウトプット)】警察車両の購入 【成果指標(アウトカム)】現有警察車両台数の維持						
車両更新関係経費 171,439千円										
2 事業主体及び負担区分										
【警察庁】 ・装備費補助金 (国1/2・県1/2)、(県10/10)										
3 地方財政措置の状況										
普通交付税(単位費用)(款)警察費(細目)警察管理費(細節)装備費(積算内容)都道府県警察費補助金対象経費(1/2)										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員										
9,500千円×0.3人=2,850千円										
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比	
		国庫支出金								
決定額	171,439	7,456						163,983	32,910	
前年額	138,529	6,563						131,966		

事業内訳書

事業名	車両充実費		
単位事業名	車両更新関係経費	予算額	171,439千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 警察管理費補助金	7,456	893	【警察庁】装備費補助金 補助率5/10
一般財源	163,983	32,017	
合計	171,439	32,910	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
備品購入費	171,439	32,910	四輪車46台、二輪車35台
合計	171,439	32,910	

令和 8年度予算見積調書

課室名：会計課
担当名：予算係
内線：2235
(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業			
N46	警察装備関係経費			一般会計	警察費	警察管理費	装備費	車両維持費			
事業期間	昭和29年度～	根拠法令	警察法		針路	02	県民の暮らしの安心確保		SDGsゴール	16	
						分野施策	0201	防犯対策の推進と捜査活動の強化		SDGsターゲット	16-6
1 事業概要				5 事業説明 (1) 事業内容 車両維持関係経費 自動車等修理用消耗品、燃料費、公課費等警察車両の維持にかかる経費 1,007,742千円 (2) 事業計画 自動車の修理用消耗品等を効果的に活用し、現有する警察車両等の長期使用を見込んだ計画的な点検整備を実施する。 (3) 事業効果 警察車両を適正に維持管理することにより、機動力や職務執行能力の確保を図ることができる。							
警察活動を遂行する上で必要な四輪車、二輪車の維持管理を適切に行い、効果的に業務を遂行する。											
車両維持関係経費 1,007,742千円											
2 事業主体及び負担区分											
【警察庁】 ・装備費補助金 (国1/2・県1/2)、(県10/10)											
3 地方財政措置の状況											
普通交付税(単位費用)(款)警察費(細目)警察管理費 (細節)装備費(積算内容)都道府県警察費補助金対象事業(1/2)											
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.7人＝6,650千円											
予算額		財 源 内 訳								一般財源	前年との対比
		国庫支出金	財産収入	諸 収 入							
決定額	1,007,742	95,493	6,371	4,812					901,066	△39,138	
前年額	1,046,880	286,582	5,409	4,342					750,547		

事業内訳書

事業名	警察装備関係経費		
単位事業名	車両維持関係経費	予算額	1,007,742千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 警察管理費補助金	95,493	△191,089	装備費補助金 補助率5/10
財産収入・ 物品売払収入	6,371	962	車両、廃油等
諸収入・ 雑入	4,812	470	交通事故損害賠償金等
一般財源	901,066	150,519	
合計	1,007,742	△39,138	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	885,952	△43,798	消耗品、車両燃料費、自動車修繕料等
役務費	79,621	122	自動車保険料等
公課費	42,169	4,538	自動車重量税

単位事業名	車両維持関係経費	予算額	1,007,742千円
-------	----------	-----	-------------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	1,007,742	△39,138	

令和 8年度予算見積調書

課室名：会計課
担当名：予算係
内線：2235
(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P1	警察活動における暑熱対策の推進			一般会計	警察費	警察管理費	装備費	一般装備費		
事業期間	令和 8年度～	根拠法令	労働安全衛生法、労働安全衛生規則			針路	02	県民の暮らしの安心確保	SDGsゴール	16
						分野施策	0201	防犯対策の推進と捜査活動の強化	SDGsターゲット	16-1
1 事業概要				5 事業説明 (1) 事業内容 暑熱対策用品の整備 空調ベストの導入 (2, 151着) 69, 327千円 ア 警察署交番勤務員 2, 022着 イ 警察署駐在所勤務員 129着 (2) 事業計画 警察署地域課 (交番、駐在所) に対して、空調ベストを整備。 警察署地域課 (パトカー)、警察本部地域部、刑事部、交通部、警備部における試行運用を実施。 (3) 事業効果 令和7年度に26件発生した熱中症発症件数を抑制することで、職員が現場離脱せざるを得ない状況を回避し、地域パトロール、事件捜査、交通事故防止等の警察活動を能率的に遂行する。 【活動指標(アウトプット)】暑熱環境下における警察力の維持 【成果指標(アウトカム)】警察署地域課 (交番、駐在所) における熱中症発症件数 0件						
夏季の暑熱環境下において現場活動を行う警察職員に対して、冷却ベストを整備することで、熱中症の発症リスクを抑え、職員の命と健康を守るとともに、警察活動を能率的に遂行させることにより、県民の安全・安心を確保する。										
暑熱対策用品の整備 69, 327千円										
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9, 500千円×0. 5人=4, 750千円										
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との対比
決定額	69, 327							69, 327	69, 327	
前年額	0							0		

事業内訳書

事業名	警察活動における暑熱対策の推進		
単位事業名	暑熱対策用品の整備	予算額	69,327千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	69,327	69,327	
合計	69,327	69,327	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	69,327	69,327	空調ベスト購入費
合計	69,327	69,327	

令和 8年度予算見積調書

課室名：会計課
担当名：予算係
内線：2235

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
N47	ヘリコプター活動経費（装備費）			一般会計	警察費	警察管理費	装備費	ヘリコプター活動経費		
事業期間	昭和53年度～	根拠法令	警察法、航空法、警察用航空機の運用等に関する規則			針路	01	災害・危機に強い埼玉の構築	SDGsゴール	3, 13, 16
						分野施策	0101	危機管理・防災体制の再構築	SDGsターゲット	3-6, 13-1, 16-1
1 事業概要				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 維持管理経費 定期点検用消耗品、修繕料、無線機及び予備品点検手数料等 イ 活動関係経費 ヘリコプターテレビシシステムの借上料、整備用資機材購入費、航空燃料等 ウ 特別点検経費 整備マニュアルに規定されている特別点検の実施に係る経費 (2) 事業計画 ア ヘリコプター3機(むさし・さきたま・みつみね)の運航・管理 イ ヘリコプターの予備品点検 ウ ヘリコプターテレビシシステムの効果的運用 (3) 事業効果 適正な維持管理を行うことで、安全の維持と機体寿命の延長を図り、ヘリコプターの特性を活かした警察活動を実施する。						
保有する3機の警察ヘリコプターを運航するために必要な維持管理を適正に実施し、ヘリコプターの特性を活かした警察活動を推進する。										
ア 維持管理経費 65,594千円										
イ 活動関係経費 116,181千円										
ウ 特別点検経費 329,507千円										
2 事業主体及び負担区分										
【警察庁】 ・装備費補助金 (国1/2・県1/2)、(県10/10)										
3 地方財政措置の状況										
普通交付税(款)警察費(細目)警察管理費(細目)装備費(積算内容)都道府県警察費補助金対象経費(1/2)										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員										
9,500千円×0.5人＝4,750千円										
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比	
		国庫支出金								
決定額	511,282	199,178						312,104	68,016	
前年額	443,266	159,272						283,994		

事業内訳書

事業名	ヘリコプター活動経費（装備費）		
単位事業名	維持管理経費	予算額	65,594千円

○歳入 （単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 警察管理費補助金	20,054	549	【警察庁】装備費補助金 補助率5/10
一般財源	45,540	△6,138	
合計	65,594	△5,589	

○歳出 （単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	57,294	1,640	整備用消耗品、機体修繕料等
役務費	6,573	△7,866	点検手数料
負担金、補助及び交付金	1,727	637	整備士講習負担金
合計	65,594	△5,589	

単位事業名	活動関係経費	予算額	116,181千円
-------	--------	-----	-----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 警察管理費補助金	22,136	3,216	装備費補助金 補助率5/10
一般財源	94,045	△2,541	
合計	116,181	675	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	45,344	△1,830	消耗品、ジェット燃料等
役務費	1,832	0	対人・対物保険料等
委託料	9,878	1,353	システム保守委託料
使用料及び賃借料	56,497	△297	システム使用料
備品購入費	2,429	1,436	航空機維持管理関係備品購入費

単位事業名	活動関係経費	予算額	116,181千円
-------	--------	-----	-----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	201	19	訓練等負担金
公課費	0	△6	
合計	116,181	675	

単位事業名	特別点検経費	予算額	329,507千円
-------	--------	-----	-----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 警察管理費補助金	156,988	36,141	装備費補助金 補助率5/10
一般財源	172,519	36,789	
合計	329,507	72,930	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
---	-------	---------	------

単位事業名	特別点検経費	予算額	329,507千円
-------	--------	-----	-----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	324,145	78,001	機体点検に伴う修繕料
役務費	5,362	△1,535	資機材点検手数料
備品購入費	0	△3,536	
合計	329,507	72,930	

令和 8年度予算見積調書

課室名：会計課
担当名：予算係
内線：2236

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P15	(仮称) 川口北警察署庁舎建設費（3か年継続事業第3年次）			一般会計	警察費	警察管理費	警察施設費	(仮称) 川口北警察署庁舎建設費（継続事業第3年次支出額）	
事業期間	令和6年度～令和8年度	根拠法令	警察法				針路	02 県民の暮らしの安心確保	SDGsゴール 16
							分野施策	0201 防犯対策の推進と捜査活動の強化	SDGsターゲット 16-6
1 事業概要 川口市内の治安状況等に的確に対応するため、同市北東部地域に警察署を新設する。 継続費分 4,271,222千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 事業 ア 継続費分 4,271,222千円 イ 建設概要 ア 所在地：川口市西立野地内(都市計画事業石神西立野特定土地区画整理事業70街区等) イ 敷地面積：6,673㎡ ウ 庁舎規模：鉄筋コンクリート造4階 5,127.88㎡ ウ 建設コンセプト ア 災害に強い庁舎：最高度の耐震性(構造耐震指標0.9相当)を確保、非常用発動発電機の設置 イ 長寿命化による低コスト庁舎：目標耐用年数100年を想定した設計 ウ 環境、省エネに配慮した庁舎：太陽光発電設備、雨水利用システムの設置 (2) 事業計画 総事業費 6,946,940千円 ア 令和4～5年度 調査設計費 257,292千円 イ 令和5～6年度 公有財産購入費 1,285,232千円 ウ 令和6～8年度 庁舎建設 5,404,416千円 (3) 事業効果 川口市内に第三の警察署を新設することにより、市内の治安と住民の利便性の向上を実現する。 【活動指標(アウトプット)】建設工事 【成果指標(アウトカム)】川口市を3署体制で管轄、警察活動の効率化 (4) その他 川口市内の警察署の概要 川口警察署：110番受理件数 県下第1位、職員数は建設当時の約1.2倍 狭あいな庁舎					
2 事業主体及び負担区分 【警察庁】 ・警察施設費補助金 (国1/2、県1/2)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.7人＝16,150千円									

予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
		国庫支出金	県 債						
決定額	4,271,222	530,965	3,592,000					148,257	3,310,070
前年額	961,152	121,636	838,000					1,516	

事業内訳書

事業名	(仮称) 川口北警察署庁舎建設費 (3 か年継続事業第3 年次)		
単位事業名	継続費分	予算額	4,271,222千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 警察管理費補助金	530,965	409,329	【警察庁】警察施設費補助金 補助率 5/10
県債・ 警察債	3,592,000	2,754,000	警察署庁舎建設事業債
一般財源	148,257	146,741	
合計	4,271,222	3,310,070	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	65,478	65,262	事務費 初度調弁費
役務費	3,203	3,203	移転料
委託料	59,529	46,552	工事に係る監理委託料
工事請負費	4,065,378	3,117,419	庁舎建設工事費

単位事業名	継続費分	予算額	4,271,222千円
-------	------	-----	-------------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
備品購入費	77,634	77,634	初度調弁費
合計	4,271,222	3,310,070	

令和 8年度予算見積調書

課室名：会計課
担当名：予算係
内線：2236

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業			
P21	吉川警察署冷暖房設備改修費（2 か年継続事業第 1 年次）			一般会計	警察費	警察管理費	警察施設費	吉川警察署設備改修費（継続事業第 1 年次支出額）			
事業期間	令和 8年度～	根拠法令	警察法			針路	02	県民の暮らしの安心確保		SDGsゴール	16
	分野施策					0201	防犯対策の推進と捜査活動の強化		SDGsターゲット	16-6	
1 事業概要 近年は夏の気温が著しく上昇しており、冷房の不具合は、来庁者や職員の体調悪化に直結するものであるが、警察署等の冷暖房設備は、耐用年数を超過して使用しており、劣化による故障が頻発している。 吉川警察署冷暖房設備について、令和8年度から2か年で改修する。 吉川警察署冷暖房設備改修費 (2か年継続事業第1年次) 103,794千円□				5 事業説明 (1) 事業内容 吉川警察署冷暖房設備改修費(2か年継続事業第1年次) 103,794千円 冷暖房設備更新 吉川警察署(第1年次) (2) 事業計画 令和8年度 吉川警察署冷暖房設備改修費(2か年継続事業第1年次) (3) 事業効果 警察署に来署された県民へのサービス、警察署等勤務員の執務環境及び被留置者に対する処遇維持並びに各種設備の効率的運転を図ることができる。 また、省エネ機器へ更新することにより、光熱水費の削減及び環境負荷の低減が可能となり、更新までの期間がある機器について予防保全を実施することで、突発的な高額修繕を抑制し、維持管理経費を削減する。 【活動指標(アウトプット)】冷暖房設備改修 【成果指標(アウトカム)】省エネ機器への更新による光熱水費の削減							
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)											
3 地方財政措置の状況 なし											
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.7人＝16,150千円											
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との対比	
		県 債									
決定額	103,794	103,000							794	103,794	
前年額	0								0		

事業内訳書

事業名	吉川警察署冷暖房設備改修費（２か年継続事業第１年次）		
単位事業名	吉川警察署冷暖房設備改修費（２か年継続事業第１年次）	予算額	103,794千円

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・警察債	103,000	103,000	警察署庁舎建設事業債
一般財源	794	794	
合計	103,794	103,794	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	32	32	事務費
工事請負費	103,762	103,762	冷暖房設備改修工事費
合計	103,794	103,794	

令和 8年度予算見積調書

課室名：会計課
担当名：予算係
内線：2236
(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P19	川越警察署エレベーター改修費（3か年継続事業第2年次）			一般会計	警察費	警察管理費	警察施設費	川越警察署設備改修費（継続事業第2年次支出額）		
事業期間	令和7年度～	根拠法令	警察法		針路	02	県民の暮らしの安心確保		SDGsゴール	16
	令和9年度					分野施策	0201	防犯対策の推進と捜査活動の強化	SDGsターゲット	16-6
1 事業概要 耐用年数を経過したエレベーター設備について、計画的な予防保全改修等を実施することにより、警察施設としての重大事故の発生を防ぎ、施設の長寿命化を推進し建築コストの縮減と整備費用の平準化を図る。 川越警察署のエレベーターについて、令和7年度から3か年で改修する。 川越警察署エレベーター改修費 3,856千円 (3か年継続事業第2年次)				5 事業説明 (1) 事業内容 川越警察署エレベーター改修費(3か年継続事業第2年次) 3,856千円 エレベーター改修 川越警察署(第2年次)(28年経過) (2) 事業計画 令和7年度～令和9年度 川越警察署エレベーター改修 (3) 事業効果 計画的な施設改修を実施することにより、長寿命化が図られ、施設整備計画を見直すことが可能となり、建築コストの縮減と整備費用の平準化が実現できる。 【活動指標(アウトプット)】計画に基づく改修 【成果指標(アウトカム)】計画改修による突発的な修繕等の抑制						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.7人＝16,150千円										
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との対比
		県 債								
決定額	3,856	3,000						856	△35,068	
前年額	38,924	38,000						924		

事業内訳書

事業名	川越警察署エレベーター改修費（３か年継続事業第２年次）		
単位事業名	川越警察署エレベーター改修費（３か年継続事業第２年次）	予算額	3,856千円

○歳入 （単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・警察債	3,000	△35,000	警察署庁舎建設事業債
一般財源	856	△68	
合計	3,856	△35,068	

○歳出 （単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	32	0	事務費
工事請負費	3,824	△35,068	エレベーター改修工事費
合計	3,856	△35,068	

令和 8年度予算見積調書

課室名：会計課
担当名：予算係
内線：2236

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業			
P20	熊谷警察署エレベーター改修費（2か年継続事業第1年次）			一般会計	警察費	警察管理費	警察施設費	熊谷警察署設備改修費（継続事業第1年次支出額）			
事業期間	令和8年度～	根拠法令	警察法			針路	02	県民の暮らしの安心確保		SDGsゴール	16
	分野施策					0201	防犯対策の推進と捜査活動の強化		SDGsターゲット	16-6	
1 事業概要 耐用年数を経過したエレベーター設備について、計画的な予防保全改修等を実施することにより、警察施設としての重大事故の発生を防ぎ、施設の長寿命化を推進し建築コストの縮減と整備費用の平準化を図る。 熊谷警察署のエレベーターについて、令和8年度から2か年で改修する。 熊谷警察署エレベーター改修費 8,123千円 (2か年継続事業第1年次)□				5 事業説明 (1) 事業内容 熊谷警察署エレベーター改修費(2か年継続事業第1年次) 8,123千円 エレベーター改修 熊谷警察署(第1年次) (2) 事業計画 令和8年度～令和9年度 熊谷警察署エレベーター改修 (3) 事業効果 計画的な施設改修を実施することにより、長寿命化が図られ、施設整備計画を見直すことが可能となり、建築コストの縮減と整備費用の平準化が実現できる。 【活動指標(アウトプット)】計画に基づく改修 【成果指標(アウトカム)】計画改修による突発的な修繕等の抑制							
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)											
3 地方財政措置の状況 なし											
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.7人＝16,150千円											
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との対比	
		県 債									
決定額	8,123	8,000							123	8,123	
前年額	0								0		

事業内訳書

事業名	熊谷警察署エレベーター改修費（２か年継続事業第１年次）		
単位事業名	熊谷警察署エレベーター改修費（２か年継続事業第１年次）	予算額	8,123千円

○歳入 （単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・警察債	8,000	8,000	警察署庁舎建設事業債
一般財源	123	123	
合計	8,123	8,123	

○歳出 （単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	32	32	事務費
工事請負費	8,091	8,091	エレベーター改修工事費
合計	8,123	8,123	

令和 8年度予算見積調書

課室名：会計課
担当名：予算係
内線：2236
(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P23	埼玉県警察本部庁舎再整備関係経費			一般会計	警察費	警察管理費	警察施設費	警察施設整備費		
事業期間	令和 8年度～	根拠法令	警察法			針路	02	県民の暮らしの安心確保	SDGsゴール	16
	令和 9年度					分野施策	0201	防犯対策の推進と捜査活動の強化	SDGsターゲット	16-6
1 事業概要 埼玉県では、県庁舎の老朽化等の問題を解消するため、再整備に向けた検討を進めており、その一環として県庁第二庁舎に所在する警察本部についても、再整備の検討を行うもの。 埼玉県警察本部庁舎再整備関係検討支援業務 11,000千円				5 事業説明 (1) 事業内容 埼玉県警察本部庁舎再整備関係検討支援業務 2か年総額77,000千円 (令和8年度11,000千円、令和9年度66,000千円) 県民の安全・安心を確保するため、分散した警察機能を一元化し、高度なセキュリティを確保した独立庁舎の新設に向けた基本構想・基本計画を策定する。 【検討事項】 ・基本理念、導入機能 ・基本構想を踏まえた基本計画 ※ 債務負担行為の設定 令和8、9年度の2か年で再整備に向けた基本構想・基本計画を一貫して策定していくため、令和9年度にかけて債務負担行為を設定する。 (2) 事業計画 令和8年度 基本構想検討 令和9年度 基本構想策定、基本計画検討支援・策定 (3) 事業効果 民間企業等による専門的知識を活用し、警察施設の特殊性等を踏まえた基本構想・基本計画を策定できる。 【活動指標(アウトプット)】基本構想・基本計画の策定 【成果指標(アウトカム)】警察本部庁舎再整備の円滑化						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 なし										
事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×2人＝1,900千円										
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比	
決定額	11,000							11,000	11,000	
前年額	0							0		

事業内訳書

事業名	埼玉県警察本部庁舎再整備関係経費		
単位事業名	埼玉県警察本部庁舎再整備関係検討支援業務	予算額	11,000千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	11,000	11,000	
合計	11,000	11,000	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	11,000	11,000	埼玉県警察本部庁舎再整備検討支援業務委託
合計	11,000	11,000	

令和 8年度予算見積調書

課室名：会計課
担当名：予算係
内線：2236
(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P18	大規模災害対策の推進			一般会計	警察費	警察管理費	警察施設費	警察施設整備費		
事業期間	平成18年度～	根拠法令	警察法、建築基準法			針路	01	災害・危機に強い埼玉の構築	SDGsゴール	16
						分野施策	0101	危機管理・防災体制の再構築	SDGsターゲット	16-6
1 事業概要				5 事業説明 (1) 事業内容 非常用発動発電機整備等経費 42,257千円 (2) 事業計画 ア 発動発電機蓄電池交換 ⑦ 令和8年度 浦和西警察署ほか13施設 イ 発動発電機設備更新 ⑦ 鹿手袋分庁舎 令和 8年度 更新工事 (イ) 春日部警察署 令和 8年度 設計委託 令和10年度 更新工事 (3) 事業効果 大規模災害や自然災害等により商用電力等の供給がされない場合、復旧までの時間を想定した能力(約72時間)を備えた大型非常用発動発電機等を整備し、防災拠点の機能維持を可能とする。 【活動指標(アウトプット)】発動発電機設備の更新1か所、動発電機設備の蓄電池交換14か所 【成果指標(アウトカム)】災害時における警察施設の電力確保(72時間)						
東日本大震災を機に県民の防災意識はこれまで以上に高くなっている。 大規模災害時に防災拠点となる警察施設の機能強化及び災害に強い体制の整備を継続的に進め、県民の期待に応える。										
非常用発動発電機整備等経費 42,257千円										
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 緊急防災・減災事業債 充当率 100% 交付税措置 70%										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.7人＝16,150千円										
予算額		財 源 内 訳					一般財源		前年との対比	
		県 債								
決定額	42,257	28,000						14,257	△252,795	
前年額	295,052	294,000						1,052		

事業内訳書

事業名	大規模災害対策の推進		
単位事業名	非常用発動発電機整備等経費	予算額	42,257千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・警察債	28,000	△48,000	警察署庁舎建設事業債
一般財源	14,257	13,673	
合計	42,257	△34,327	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	13,527	13,496	事務費
委託料	2,200	0	設備改修に係る設計委託料
工事請負費	26,530	△47,823	設備改修工事費
合計	42,257	△34,327	

令和 8年度予算見積調書

課室名：会計課
担当名：予算係
内線：2236

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P16	ファシリティマネジメント推進事業（警察施設整備）			一般会計	警察費	警察管理費	警察施設費	警察施設整備費		
事業期間	平成28年度～	根拠法令	警察法			針路	02 県民の暮らしの安心確保	SDGsゴール	16	
						分野施策	0201 防犯対策の推進と捜査活動の強化	SDGsターゲット	16-6	
1 事業概要 警察公舎を計画的に廃止し、施設の維持管理費用の縮減を図る。 警察公舎整備計画(公舎廃止) 230,103千円				5 事業説明 (1) 事業内容 警察公舎の順次廃止を実施する。 警察公舎整備計画(公舎廃止) 警察公舎の廃止経費 230,103千円 (2) 事業計画 警察公舎整備計画(公舎廃止) ア 令和 8年度 17棟廃止 イ 令和 9年度 19棟廃止 ウ 令和10年度 18棟廃止 エ 令和11年度 18棟廃止 オ 令和12年度 17棟廃止 (3) 事業効果 計画的に警察公舎を廃止することにより、トータルコストの縮減を図る。 【活動指標(アウトプット)】警察公舎の順次廃止 【成果指標(アウトカム)】改修等の維持管理費用の縮減						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.7人=16,150千円										
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比	
		県 債								
決定額	230,103							230,103	△40,866	
前年額	270,969	50,000						220,969		

事業内訳書

事業名	ファシリティマネジメント推進事業（警察施設整備）		
単位事業名	警察公舎整備計画（公舎廃止）	予算額	230,103千円

○歳入 （単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・警察債	0	△50,000	
一般財源	230,103	9,134	
合計	230,103	△40,866	

○歳出 （単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	130,619	△2,337	警察公舎閉鎖費用
役務費	40,044	△2,799	警察公舎閉鎖費用
委託料	59,440	14,430	警察公舎閉鎖に係る測量費
工事請負費	0	△50,160	
合計	230,103	△40,866	

令和 8年度予算見積調書

課室名：会計課
担当名：予算係
内線：2235

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業			
P7	女性警察官の働きやすい職場づくり			一般会計	警察費	警察管理費	警察施設費	警察施設維持管理費			
事業期間	令和 8年度～	根拠法令	女性活躍推進法			針路	02	県民の暮らしの安心確保		SDGsゴール	5, 16
						分野施策	0201	防犯対策の推進と捜査活動の強化		SDGsターゲット	5-1, 16-1
1 事業概要 性犯罪やストーカー・DV事案等、女性警察官の対応が特に求められる事案への早急な対応を可能とする体制を構築するため、女性施設が未整備となっている交番等の女性用仮眠室及びトイレの整備を行い、女性警察官の働きやすい職場づくりを推進し、県民が安全で安心して暮らせるまちづくりの実現を図る。 交番等における女性施設の環境整備 10, 500千円				5 事業説明 (1) 事業内容 性犯罪やストーカー・DV事案等、女性警察官の対応が特に求められる事案への早急な対応を可能とする体制を構築するため、女性施設が未整備となっている交番等の女性用仮眠室及びトイレの整備を行い、女性警察官の働きやすい職場づくりを推進し、県民が安全で安心して暮らせるまちづくりの実現を図る。 (2) 事業計画 令和8年度～令和9年度 6交番(みずほ台交番、小手指駅前交番、志木駅南口交番、鶴ヶ島交番、熊谷駅前交番、松伏交番)の改修 (3) 事業効果 性犯罪等の女性警察官の対応が特に求められる事案に即応できる体制が構築できる。 【活動指標(アウトプット)】 交番等における女性施設の環境整備、女性警察官を配置できる交番の増加 【成果指標(アウトカム)】 令和8年度～令和9年度 女性施設整備交番 6箇所							
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)											
3 地方財政措置の状況 なし											
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9, 500千円×1人=9, 500千円											
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との対比	
		県 債									
決定額	10, 500	10, 000							500	10, 500	
前年額	0								0		

事業内訳書

事業名	女性警察官の働きやすい職場づくり		
単位事業名	交番等における女性施設の環境整備	予算額	10,500千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・警察債	10,000	10,000	警察署庁舎建設事業債
一般財源	500	500	
合計	10,500	10,500	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	10,500	10,500	トイレ及び仮眠室の設計業務委託
合計	10,500	10,500	

令和 8年度予算見積調書

課室名：会計課
担当名：予算係
内線：2236

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P22	警察署等冷暖房設備改修費			一般会計	警察費	警察管理費	警察施設費	警察施設維持管理費	
事業期間	平成18年度～	根拠法令	警察法			針路	02	県民の暮らしの安心確保	SDGsゴール 16
						分野施策	0201	防犯対策の推進と捜査活動の強化	SDGsターゲット 16-6
1 事業概要				5 事業説明 (1) 事業内容 冷暖房設備改修 558,087千円 ア 冷暖房設備更新(警察学校体育館) イ 冷暖房設備オーバーホール(深谷警察署、鴻巣警察署、幸手警察署、秩父警察署) (2) 事業計画 令和9年度以降 個別計画に基づく整備 (3) 事業効果 警察署に来署された県民へのサービス、警察署等勤務員の執務環境及び被留置者に対する処遇維持並びに各種設備の効率的運転を図ることができる。 また、省エネ機器へ更新することにより、光熱水費の削減及び環境負荷の低減が可能となり、更新までの期間がある機器について予防保全を実施することで、突発的な高額修繕を抑制し、維持管理経費を削減する。 【活動指標(アウトプット)】冷暖房更新1か所、オーバーホール4か所 【成果指標(アウトカム)】省エネ機器への更新による光熱水費の削減					
近年は夏の気温が著しく上昇しており、冷房の不具合は、来庁者や職員の体調悪化に直結するものであるが、警察署等の冷暖房設備は、耐用年数を超過して使用しており、劣化により種々の故障が発生している。 また、メーカーによる修理対応も経年により困難となってきたことから、計画的な予防保全を推進する。									
冷暖房設備改修 558,087千円									
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.7名＝16,150千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
		県 債							
決定額	558,087	558,000						87	29,849
前年額	528,238	526,000						2,238	

事業内訳書

事業名	警察署等冷暖房設備改修費		
単位事業名	冷暖房設備改修	予算額	558,087千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・警察債	558,000	32,000	警察署庁舎建設事業債
一般財源	87	△2,151	
合計	558,087	29,849	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	32	△32	事務費
委託料	29,759	8,505	冷暖房設備改修等に係る設計委託料
工事請負費	528,296	21,376	冷暖房設備改修等工事費
合計	558,087	29,849	

令和 8年度予算見積調書

課室名：会計課
担当名：予算係
内線：2236

(単位：千円)

番号	事業名				会計	款	項	目	説明事業		
P17	ファシリティマネジメント推進事業（警察施設改修）				一般会計	警察費	警察管理費	警察施設費	警察施設維持管理費		
事業期間	平成28年度～	根拠法令	警察法			針路	02	県民の暮らしの安心確保		SDGsゴール	16
						分野施策	0201	防犯対策の推進と捜査活動の強化		SDGsターゲット	16-6
1 事業概要						5 事業説明					
既存施設に対する計画的な予防保全改修等を実施することで、施設の長寿命化を推進し、建築コストの縮減と整備費用の平準化を図る。						(1) 事業内容					
ア 警察署等の予防保全改修 589,362千円						イ 警察署長公舎の整備 25,756千円					
ウ 警察署等のトイレ改修 54,083千円						エ 警察施設のエレベーター改修 2,935千円					
オ 警察力基盤強化に伴う庁舎改修 478,931千円						カ 運転免許センター施設整備経費 14,360千円					
キ 射撃場の保守点検 21,244千円						ク 警察施設廃止 13,469千円					
ケ 警察施設LED化改修 226,215千円						コ 警察施設電気設備改修 871千円					
サ 交番・駐在所施設長寿命化経費 86,797千円											
(2) 事業計画											
ア 警察署等の予防保全改修						令和8年度 交通機動隊、飯能警察署、杉戸警察署、西入間警察署					
イ 警察署長公舎の整備（民間借上げ追加）						令和8年度 寄居警察署、川越警察署、西入間警察署、（仮称）川口北警察署					
ウ 警察署等のトイレ改修						令和8年度 西入間警察署、交通機動隊					
エ 警察施設のエレベーター改修（設計）						令和8年度 蕨警察署					
オ 警察力基盤強化に伴う庁舎改修						令和8年度 羽生警察署、小川警察署					
カ 運転免許センター施設整備経費						令和8年度 給水設備工事設計委託 他					
(3) 事業効果						計画的な施設改修を実施することにより、長寿命化が図られ、施設整備計画を見直すことが可能となり、建築コストの縮減と整備費用の平準化が実現できる。					
【活動指標(アウトプット)】計画に基づく改修											
【成果指標(アウトカム)】計画改修による突発的な修繕等の抑制											
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)											
3 地方財政措置の状況 地方債の充当率 75%、90% 交付税措置 元金償還金について、その33.3% (脱炭素化推進事業債)を基準財政需要額に算入											
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.7人=16,150千円											
予算額		財 源 内 訳									
		県 債							一般財源	前年との対比	
決定額	1,514,023	1,416,000							98,023	11,806	
前年額	1,502,217	1,446,000							56,217		

事業内訳書

事業名	ファシリティマネジメント推進事業（警察施設改修）		
単位事業名	警察署等の予防保全改修	予算額	589,362千円

○歳入 （単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・警察債	589,000	△10,000	警察署庁舎建設事業債
一般財源	362	158	
合計	589,362	△9,842	

○歳出 （単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	76	0	事務費
委託料	43,785	2,659	施設改修に係る設計委託料
工事請負費	545,501	△12,501	施設改修等工事費
合計	589,362	△9,842	

単位事業名	警察署長公舎の整備	予算額	25,756千円
-------	-----------	-----	----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	25,756	5,441	
合計	25,756	5,441	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	2,000	0	事務費
役務費	1,789	△62	署長公舎借上手数料等
委託料	3,056	△1,528	署長公舎閉鎖に係る測量費
使用料及び賃借料	18,911	7,031	署長公舎借上料
合計	25,756	5,441	

単位事業名	警察署等のトイレ改修	予算額	54,083千円
-------	------------	-----	----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・警察債	54,000	0	警察署庁舎建設事業債
一般財源	83	△58	
合計	54,083	△58	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	39	4	事務費
委託料	5,317	3,099	トイレ改修に係る設計委託料
工事請負費	48,727	△3,161	トイレ改修工事費
合計	54,083	△58	

単位事業名	警察施設のエレベーター改修	予算額	2,935千円
-------	---------------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・警察債	3,000	△38,000	警察署庁舎建設事業債
一般財源	△65	△2,887	
合計	2,935	△40,887	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	0	△32	
委託料	2,935	△1,963	エレベーター改修に係る設計委託料
工事請負費	0	△38,892	
合計	2,935	△40,887	

単位事業名	警察力基盤強化に伴う庁舎改修	予算額	478,931千円
-------	----------------	-----	-----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・警察債	479,000	△71,000	警察署庁舎建設事業債
一般財源	△69	△73	
合計	478,931	△71,073	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	140	△70	事務費
委託料	0	△28,720	
工事請負費	478,791	△42,283	警察庁舎改修工事費
合計	478,931	△71,073	

単位事業名	運転免許センター施設整備経費	予算額	14,360千円
-------	----------------	-----	----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・警察債	14,000	△149,000	警察署庁舎建設事業債
一般財源	360	550	
合計	14,360	△148,450	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	0	△139	
委託料	14,360	2,557	施設改修に係る設計委託料
工事請負費	0	△150,868	
合計	14,360	△148,450	

単位事業名	射撃場の保守点検	予算額	21,244千円
-------	----------	-----	----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	21,244	7,379	
合計	21,244	7,379	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	8,231	6,222	射撃場設備点検物品購入費
委託料	13,013	1,157	射撃訓練装置保守費用等
合計	21,244	7,379	

単位事業名	警察施設廃止	予算額	13,469千円
-------	--------	-----	----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	13,469	△10,964	
合計	13,469	△10,964	

単位事業名	警察施設廃止	予算額	13,469千円
-------	--------	-----	----------

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	0	△25	
委託料	13,469	△10,939	土壤汚染調査費用等
合計	13,469	△10,964	

単位事業名	警察施設ＬＥＤ化改修	予算額	226,215千円
-------	------------	-----	-----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・警察債	226,000	215,000	警察署庁舎建設事業債
一般財源	215	△683	
合計	226,215	214,317	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	140	△20	事務費
委託料	188,234	176,496	ＬＥＤ改修設計委託料
工事請負費	37,841	37,841	ＬＥＤ改修工事費
合計	226,215	214,317	

単位事業名	警察施設電気設備改修	予算額	871千円
-------	------------	-----	-------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・警察債	0	△21,000	
一般財源	871	146	
合計	871	△20,854	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	0	△258	
委託料	871	△20,596	電気設備改修設計委託料
合計	871	△20,854	

単位事業名	交番・駐在所施設長寿命化経費	予算額	86,797千円
-------	----------------	-----	----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・警察債	51,000	51,000	警察署庁舎建設事業債
一般財源	35,797	35,797	
合計	86,797	86,797	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	36,032	36,032	交番・駐在所施設修繕料
委託料	50,765	50,765	交番・駐在所施設大規模修繕設計委託料
合計	86,797	86,797	

令和 8年度予算見積調書

課室名：会計課
担当名：予算係
内線：2234

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業			
N50	運転免許試験関係経費			一般会計	警察費	警察管理費	運転免許費	運転免許試験費			
事業期間	昭和29年度～	根拠法令	道路交通法			針路	02	県民の暮らしの安心確保		SDGsゴール	3
						分野施策	0202	交通安全対策の推進		SDGsターゲット	3-6
1 事業概要				5 事業説明							
運転免許証の作成交付、指定教習所の指導監督、講習及び試験に関する業務を適正かつ円滑に実施する。				(1) 事業内容							
ア 運転免許証交付関係経費 1,627,199千円				ア 運転免許証交付関係経費 1,627,199千円							
イ 運転免許講習関係経費 1,772,734千円				イ 運転免許講習関係経費 1,772,734千円							
ウ 認知機能検査におけるタブレット端末の導入 57,489千円				ウ 認知機能検査におけるタブレット端末の導入 57,489千円							
エ 運転免許試験関係経費 205,377千円				エ 運転免許試験関係経費 205,377千円							
オ 岩槻高齢者講習センター関係経費 103,269千円				オ 岩槻高齢者講習センター関係経費 103,269千円							
カ 警察共通基盤システム利用料 231,540千円				カ 警察共通基盤システム利用料 231,540千円							
2 事業主体及び負担区分				(2) 事業計画							
【警察庁】				ア 運転免許証交付件数 1,116,089人							
・警察本部費補助金				イ 運転免許講習数 更新時講習 800,098人 取得時講習 514人							
(国1/2・県1/2)、(県10/10)				高齢者講習 214,600人							
				臨時高齢者講習 13人							
ウ 運転免許試験件数				普通一種 98,600人 大型・中型・普通二種 9,100人							
				大型・中型・準中型一種 18,000人 特定一・二種 20,400人							
				小型・原付 6,600人 仮免許 91,066人							
3 地方財政措置の状況				(3) 事業効果							
普通交付税(単位費用)(款)警察費(細目)警察管理費(細節)運転免許費(積算内容)免許証資材費等、運転者講習委託料等、免許証更新通知事務委託料 等				ア 運転免許証の交付事務及び指定自動車教習所への指導監督を行うことにより、運転者の適正な管理を図る。							
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員				イ 法令に基づいた、適正かつ公正な運転免許試験及び運転者講習を実施することにより、高い安全運転意識の醸成及び道路交通の安全を図る。							
9,500千円×17人＝161,500千円											
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比		
		国庫支出金	使用料・手数料	県 債							
決定額	3,997,608	1,844	6,193,316					△2,197,552	120,100		
前年額	3,877,508	1,284	6,375,763	5,000				△2,504,539			

事業内訳書

事業名	運転免許試験関係経費		
単位事業名	運転免許証交付関係経費	予算額	1,627,199千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び手数料・ 警察手数料	3,607,794	△79,103	自動車運転免許手数料
一般財源	△1,980,595	134,309	
合計	1,627,199	55,206	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	754,389	33,657	運転免許証作成用消耗品等
役務費	83,248	1,297	更新案内はがき郵送料等
委託料	244,032	15,515	運転免許関係業務委託等
使用料及び賃借料	536,770	1,947	運転免許証作成機器借上料等
備品購入費	8,730	2,790	運転免許関係備品購入費

単位事業名	運転免許証交付関係経費	予算額	1,627,199千円
-------	-------------	-----	-------------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	30	0	鴻巣市防火管理協会負担金
合計	1,627,199	55,206	

単位事業名	運転免許講習関係経費	予算額	1,772,734千円
-------	------------	-----	-------------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び手数料・警察手数料	2,205,547	△50,745	自動車運転免許手数料
一般財源	△432,813	53,829	
合計	1,772,734	3,084	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	52	0	更新時講習講師謝金等

単位事業名	運転免許講習関係経費	予算額	1,772,734千円
-------	------------	-----	-------------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	21,425	△28,875	講習実施経費等
役務費	57,663	5,894	講習通知郵送料等
委託料	1,688,769	26,232	更新時講習委託等
使用料及び賃借料	4,614	△218	認知機能検査会場借上料
負担金、補助及び交付金	146	△11	高齢者講習指導員資格取得講習
償還金、利子及び割引料	30	27	過年度手数料還付金
公課費	35	35	車両重量税
合計	1,772,734	3,084	

単位事業名	認知機能検査におけるタブレット端末の導入	予算額	57,489千円
-------	----------------------	-----	----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	57,489	△334	
合計	57,489	△334	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	641	△334	タブレット式認知機能検査システム消耗品
使用料及び賃借料	56,848	0	タブレット式認知機能検査システム借上料
合計	57,489	△334	

単位事業名	運転免許試験関係経費	予算額	205,377千円
-------	------------	-----	-----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び手数料・警察手数料	379,975	△52,599	自動車運転免許手数料

単位事業名	運転免許試験関係経費	予算額	205,377千円
-------	------------	-----	-----------

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 警察管理費補助金	1,802	705	【警察庁】警察本部費補助金 補助率 5/10
県債・ 警察債	0	△5,000	
一般財源	△176,400	120,822	
合計	205,377	63,928	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	24	0	運転適性検査指導者養成講習講師謝金
需用費	12,065	△1,348	運転免許試験関係消耗品
役務費	16,321	4,637	臨時適性検査料等
委託料	258	0	技能試験用機器保守委託

単位事業名	運転免許試験関係経費	予算額	205,377千円
-------	------------	-----	-----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び賃借料	41,141	△1,597	試験用車両借上料等
備品購入費	133,492	61,936	試験用車両購入費
負担金、補助及び交付金	376	209	資格取得講習等負担金
公課費	1,700	91	試験用車両重量税
合計	205,377	63,928	

単位事業名	岩槻高齢者講習センター関係経費	予算額	103,269千円
-------	-----------------	-----	-----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 警察管理費補助金	42	△145	【警察庁】警察本部費補助金 補助率 5/10
一般財源	103,227	△1,179	

単位事業名	岩槻高齢者講習センター関係経費	予算額	103,269千円
-------	-----------------	-----	-----------

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	103,269	△1,324	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	13,389	2,422	講習実施経費等
役務費	10,643	666	講習用車両保険料等
委託料	22,796	721	運転免許関係業務委託等
使用料及び賃借料	56,257	△5,133	運転免許証作成機器借上料
負担金、補助及び交付金	184	0	資格取得講習等負担金
合計	103,269	△1,324	

単位事業名	警察共通基盤システム利用料	予算額	231,540千円
-------	---------------	-----	-----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	231,540	△460	
合計	231,540	△460	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	231,540	△460	運転者管理システム関係
合計	231,540	△460	

令和 8年度予算見積調書

課室名：会計課
担当名：予算係
内線：2234

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P6	社会情勢に適応した戦略的採用活動事業			一般会計	警察費	警察活動費	警察活動費	一般活動費		
事業期間	令和 8年度～	根拠法令	警察法、地方自治法			針路	02	県民の暮らしの安心確保	SDGsゴール	16
						分野施策	0201	防犯対策の推進と捜査活動の強化	SDGsターゲット	16-6
1 事業概要				5 事業説明 (1) 事業内容 ア SPI試験の導入 2,370千円 問題提供・判定費用、身体検査費用等 イ 社会人経験者区分の新設 1,984千円 問題作成・判定費用、身体検査費用等 ウ 試験日程の変更 34,966千円 県内試験委員出張旅費、問題作成、身体検査、各種試験実施費用、会場使用料等 エ 広報活動経費 10,822千円 採用募集活動出張旅費、各種広報資料等作成費用、合同企業説明会参加料等 (2) 事業計画 ア 警察官採用募集活動の実施 イ 警察官県内採用試験の実施 (3) 事業効果 多数の応募者が確保され、組織基盤に必要な人材が採用される。 【活動指標(アウトプット)】SPI試験の実施、社会人経験者区分試験の実施、一次試験を他都道府県警と別日で実施 【成果指標(アウトカム)】多数の応募者の確保(前年比8%増)						
民間との人材獲得競争が一層厳しい状況下において、埼玉県のみならず他都道府県から多数の受験希望者を確保し、組織基盤に必要な人材を採用する。										
ア SPI試験の導入 2,370千円										
イ 社会人経験者区分の新設 1,984千円										
ウ 試験日程の変更 34,966千円										
エ 広報活動経費 10,822千円										
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×15人＝142,500千円										
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との対比
決定額	50,142								50,142	18,791
前年額	31,351								31,351	

事業内訳書

事業名	社会情勢に適応した戦略的採用活動事業		
単位事業名	SPI試験の導入	予算額	2,370千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	2,370	2,370	
合計	2,370	2,370	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	269	269	試験問題印刷費等
役務費	1,110	1,110	身体検査手数料等
委託料	991	991	SPI試験の提供、判定費用
合計	2,370	2,370	

単位事業名	社会人経験者区分の新設	予算額	1,984千円
-------	-------------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	1,984	1,984	
合計	1,984	1,984	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	45	45	試験問題印刷費等
役務費	191	191	身体検査手数料等
委託料	1,748	1,748	試験問題の提供、判定費用
合計	1,984	1,984	

単位事業名	試験日程の変更	予算額	34,966千円
-------	---------	-----	----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	34,966	9,867	
合計	34,966	9,897	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	1,494	1,494	県内試験委員出張旅費
需用費	4,069	1,411	試験問題印刷費等
役務費	15,760	3,813	身体検査手数料等
委託料	7,272	1,288	適性検査判定委託料等
使用料及び賃借料	6,195	1,946	試験会場使用料
負担金、補助及び交付金	176	△85	講座受講料
合計	34,966	9,867	

単位事業名	広報活動経費	予算額	10,822千円
-------	--------	-----	----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	10,822	4,570	
合計	10,822	4,570	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	736	736	採用募集活動出張旅費
需用費	3,062	1,035	広報資料等印刷費等
役務費	1,995	422	募集広報資料等郵送料等
委託料	4,275	2,275	採用関係動画作成委託料等
使用料及び賃借料	259	△8	募集活動用タブレット端末借上料
負担金、補助及び交付金	495	110	合同企業説明会参加料
合計	10,822	4,570	

令和 8年度予算見積調書

課室名：会計課
担当名：予算係
内線：2233
(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P25	初動警察活動強化のための車載カメラ整備及び運用			一般会計	警察費	警察活動費	警察活動費	一般活動費		
事業期間	令和 5年度～	根拠法令	警察法			針路	02	県民の暮らしの安心確保	SDGsゴール	16
						分野施策	0201	防犯対策の推進と捜査活動の強化	SDGsターゲット	16-6
1 事業概要				5 事業説明 (1) 事業内容 無線自動車動態管理(カーロケータ)システムの車載装置に可搬型タブレット端末と車載カメラを整備する。 ア 車載カメラ関係経費 車載カメラ付き車載装置に係る回線使用料 8,475千円 イ 車載カメラ関係機器整備 車載カメラ付き車載装置に係る機器借上料 231,514千円 (2) 事業計画 令和5年度回線及びリース契約の締結 運用開始 : 令和 6年 5月 1日 リース満了: 令和11年 4月30日 (3) 事業効果 事件・事故の110番通報に対する被害の拡大防止、犯人の早期検挙等の迅速・的確な初動警察活動を強化し、蓄積データを活用して捜査効率を向上することで犯罪の発生が抑止され、県民の安全・安心を確保することができる。 【活動指標(アウトプット)】事件・事故等の現場のライブ映像を本部通信指令室に伝送 映像データを捜査活動用に蓄積 【成果指標(アウトカム)】初動警察活動の強化、蓄積データの活用による捜査効率の向上 迅速かつ的確な初動指揮(緊急配備等の発令、応援手配等) 被害の拡大防止、犯人の早期検挙、犯罪の発生抑止(県民の安全・安心の確保)						
県民からの事件・事故等の110番通報に対し、車載カメラのライブ映像により、いち早く現場状況の把握と情報共有を行い、現場状況に応じた迅速・的確な初動警察活動を実施し、被害の拡大防止及び犯人の早期検挙により県民の安全・安心を確保する。										
ア 車載カメラ関係経費 8,475千円 イ 車載カメラ関係機器整備 231,514千円										
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.7人=6,650千円										
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比	
決定額	239,989							239,989	0	
前年額	239,989							239,989		

事業内訳書

事業名	初動警察活動強化のための車載カメラ整備及び運用		
単位事業名	車載カメラ関係経費	予算額	8,475千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	8,475	0	
合計	8,475	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	8,475	0	回線使用料
合計	8,475	0	

単位事業名	車載カメラ関係機器整備	予算額	231,514千円
-------	-------------	-----	-----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	231,514	0	
合計	231,514	0	

単位事業名	車載カメラ関係機器整備	予算額	231,514千円
-------	-------------	-----	-----------

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び賃借料	231,514	0	車載カメラ装置借上料
合計	231,514	0	

令和 8年度予算見積調書

課室名：会計課
担当名：予算係
内線：2233

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業			
P26	通信指令システムの高度化による初動警察活動の強化			一般会計	警察費	警察活動費	警察活動費	一般活動費			
事業期間	令和 7年度～令和15年度	根拠法令	警察法				針路	02	県民の暮らしの安心確保	SDGsゴール	11, 13, 16
							分野施策	0201	防犯対策の推進と捜査活動の強化	SDGsターゲット	11-5, 13-1, 16-6
1 事業概要				5 事業説明 (1) 事業内容 新通信指令システム機器リース料 30,415千円 ア 現行機能の更新 イ S P N E Tとの接続によるデータ連携 ウ 最新の先端技術(音声認識(テキスト機能、インターネット地図機能))導入 エ 代替通信指令室(大宮警察署)の機能強化 (2) 事業計画 ア 令和 7年度 契約締結 イ 令和 8年度 運用開始 ウ 令和15年度 リース満了 (3) 事業効果 ア 機器を更新することにより、通信指令システムを安定して運用することができる。 イ S P N E Tとのデータ連携により、迅速な情報共有が図られ、捜査員等の早期臨場や犯人検挙が可能となる。 ウ 最新の先端技術の導入により、通信指令業務の効率化が図られ、受理時間を短縮することができる。 エ 代替通信指令室の機能を強化することにより、本部庁舎が損壊した場合でも、通信指令業務を継続することができる。 【活動指標(アウトプット)】重大事件・事故の110番通報に対する初動警察活動の強化、大地震等災害地策の強化 【成果指標(アウトカム)】受理時間の短縮(2.5分→2分)、代替通信指令室における本部通信指令室が復旧するまでの迅速・的確な対応(7分→2.5分)							
通信指令システムの高度化 30,415千円											
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)											
3 地方財政措置の状況 なし											
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1人=9,500千円											
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比	
決定額	30,415								30,415	30,415	
前年額	0								0		

事業内訳書

事業名	通信指令システムの高度化による初動警察活動の強化		
単位事業名	通信指令システムの高度化	予算額	30,415千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	30,415	30,415	
合計	30,415	30,415	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び賃借料	30,415	30,415	通信指令システム賃借料
合計	30,415	30,415	

令和 8年度予算見積調書

課室名：会計課
担当名：予算係
内線：2235
(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
N58	ヘリコプター活動経費（警察活動費）			一般会計	警察費	警察活動費	警察活動費	一般活動費		
事業期間	昭和53年度～	根拠法令	警察法、航空法、警察用航空機の運用等に関する規則			針路	01	災害・危機に強い埼玉の構築	SDGsゴール	3, 13, 16
						分野施策	0101	危機管理・防災体制の再構築	SDGsターゲット	3-6, 13-1, 16-1
1 事業の概要				5 事業説明						
保有する警察ヘリコプターを運航するために必要な維持管理を適正に実施する。また、操縦士及び整備士の退職に伴い、航空隊の活動を維持するために、新隊員を早期養成し、体制を補完する。				(1) 事業内容						
				ア 養成訓練関係経費				66千円		
				整備士の養成訓練経費						
				イ ヘリコプター整備関係経費				1, 039千円		
				ヘリコプターの整備に伴う旅費						
				ウ 資格取得訓練経費				21, 706千円		
				専門訓練施設において、学科・整備訓練を受講させ必要な知識及び技能を習得						
				エ 操縦士訓練関係経費				3, 046千円		
				操縦士の訓練に関する経費						
(2) 事業計画										
ア 整備士の養成訓練経費										
イ ヘリコプターの整備関係経費										
ウ 操縦士及び整備士の育成										
(3) 事業効果										
ア 航空隊の活動を維持するために、新隊員を早期養成し、体制を補完する。										
イ ヘリコプターの整備を適正に実施し、円滑な警察活動を推進する。										
ウ 操縦士及び整備士を育成し、安定的な機体運用を図る。										
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9, 500千円×0. 5人＝4, 750千円										
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比	
決定額	25, 857							25, 857	△1, 723	
前年額	27, 580							27, 580		

事業内訳書

事業名	ヘリコプター活動経費（警察活動費）		
単位事業名	養成訓練関係経費	予算額	66千円

○歳入 （単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	66	1	
合計	66	1	

○歳出 （単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	66	1	整備士訓練旅費
合計	66	1	

単位事業名	ヘリコプター整備関係経費	予算額	1,039千円
-------	--------------	-----	---------

○歳入 （単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	1,039	713	
合計	1,039	713	

単位事業名	ヘリコプター整備関係経費	予算額	1,039千円
-------	--------------	-----	---------

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	1,039	713	法定検査旅費
合計	1,039	713	

単位事業名	資格取得訓練経費	予算額	21,706千円
-------	----------	-----	----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	21,706	△2,437	
合計	21,706	△2,437	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	1,728	△407	整備士資格取得訓練旅費
委託料	19,874	△1,926	整備士資格取得訓練委託料
負担金、補助及び交付金	104	△104	整備士資格取得訓練費

単位事業名	資格取得訓練経費	予算額	21,706千円
-------	----------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	21,706	△2,437	

単位事業名	操縦士訓練関係経費	予算額	3,046千円
-------	-----------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	3,046	0	
合計	3,046	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	76	0	操縦士訓練旅費
委託料	2,970	0	操縦士訓練委託料
合計	3,046	0	

令和 8年度予算見積調書

課室名：会計課
担当名：予算係
内線：2236

(単位：千円)

番号	事業名				会計	款	項	目	説明事業			
p28	人身安全関連事案対策推進事業				一般会計	警察費	警察活動費	警察活動費	一般活動費			
事業期間	令和 2年度～	根拠法令	警察法、ストーカー行為等の規制等に関する法律				針路	02	県民の暮らしの安心確保		SDGsゴール	16
							分野施策	0201	防犯対策の推進と捜査活動の強化		SDGsターゲット	16-1
1 事業概要					5 事業説明 (1) 事業内容 人身安全関連事案保護対策の推進経費 助言手数料、機器使用料、一時避難場所経費 (2) 事業計画 被害者へ携帯型非常通報装置の貸出、被害者の一時避難場所の確保、ネットワークカメラを活用した保護対策、ストーカー加害者に対する精神医学による治療を実施し、人身安全関連事案における被害者の確実な保護対策を推進する。 (3) 事業効果 各種保護対策の推進による被害者の保護が可能となる。 【活動指標(アウトプット)】各種資機材等を活用した保護対策の実施 【成果指標(アウトカム)】人身安全関連事案への的確な対処を図り、県民の安全安心を確保							
社会的関心の高い人身安全関連事案について、迅速な対応をとるための体制の確保と被害者保護対策を図る。												
人身安全関連事案保護対策の推進経費 3,321千円												
2 事業主体及び負担区分 【警察庁】 ・警察活動費補助金 (国1/2・県1/2)、(県10/10)												
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用)(款)警察費(細目)警察活動費(細節)一般活動費(積算内容)都道府県警察費補助金対象経費(1/2)												
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.8人＝7,600千円												
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との対比		
		国庫支出金										
決定額	3,321	362							2,959	△17,938		
前年額	21,259	353							20,906			

事業内訳書

事業名	人身安全関連事案対策推進事業		
単位事業名	人身安全関連事案保護対策の推進経費	予算額	3,321千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 警察活動費補助金	362	9	【警察庁】警察活動費補助金 補助率 5/10
一般財源	2,959	1,417	
合計	3,321	1,426	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	22	22	機器修繕料
役務費	143	0	助言手数料
使用料及び賃借料	3,156	1,404	機器使用料等
合計	3,321	1,426	

令和 8年度予算見積調書

課室名：会計課
担当名：予算係
内線：2236

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業			
P27	サイバー犯罪等事態対処能力の強化			一般会計	警察費	警察活動費	警察活動費	一般活動費			
事業期間	平成26年度～	根拠法令	警察法			針路	02	県民の暮らしの安心確保		SDGsゴール	16
						分野施策	0201	防犯対策の推進と捜査活動の強化		SDGsターゲット	16-4
1 事業の概要				5 事業説明							
産学官が連携し、サイバー空間における防犯意識の向上を図るとともに、サイバー関連事犯に対する事態対処能力を強化する。				(1) 事業内容							
ア サイバー空間の安全とモラルの確立 2,114千円				ア サイバー空間の安全とモラルの確立 2,114千円							
イ サイバー犯罪対処能力の向上 7,659千円				イ サイバー犯罪対処能力の向上 7,659千円							
ウ サイバー空間の脅威への対処にかかる組織基盤の強化 2,850千円				ウ サイバー空間の脅威への対処にかかる組織基盤の強化 2,850千円							
エ サイバー犯罪捜査の効率化 7,310千円				エ サイバー犯罪捜査の効率化 7,310千円							
オ サイバー犯罪捜査力の強化 47,865千円				オ サイバー犯罪捜査力の強化 47,865千円							
カ ダークウェブ上における脅威情報収集力の強化 12,980千円				カ サイバー犯罪捜査力の強化 47,865千円							
				情報通信機器の証拠収集と解析力を強化するための環境整備							
				カ ダークウェブ上における脅威情報収集力の強化 12,980千円							
				ダークウェブ上の脅威情報を検索・分析するためのシステムの整備							
2 事業主体及び負担区分				(2) 事業計画							
【警察庁】				ア 産学官が連携し、サイバー空間におけるセキュリティが確保された県づくりを推進する。							
・警察活動費補助金				イ サイバー空間において、様々な事態に対処できるようサイバー犯罪対処能力の強化を図る。							
(国1/2・県1/2)、(県10/10)				ウ サイバー空間における追跡能力及び情報収集能力の向上を図る。							
				エ 環境整備により捜査の効率化を図る。							
				オ 環境整備により証拠収集能力の強化及び解析力の向上を図る。							
				カ 県、市町村施設、重要インフラ業者等に対するサイバーリスクを早期に検知し、情報提供を実施する。							
3 地方財政措置の状況				(3) 事業効果							
普通交付税(単位費用)(款)警察費(細目)警察管理費(細節)警察職員費(積算内容)サイバー犯罪対策テクニカルアドバイザー				県民のインターネット利用に関する規範意識・防犯意識の醸成が図れるとともに、捜査員の育成等による捜査の効率化対策を推進することにより、高度な事態対処能力を確保して、検挙能力の維持、向上を図ることができる。							
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員				【活動指標(アウトプット)】より多くの捜査員に実務的かつ高度な教養を実施する。							
9,500千円×1.0人=9,500千円				【成果指標(アウトカム)】サイバー空間における県民の安全・安心を確保							
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比		
		国庫支出金									
決定額	80,778	1,237						79,541	△1,239		
前年額	82,017	1,340						80,677			

事業内訳書

事業名	サイバー犯罪等事態対処能力の強化		
単位事業名	サイバー空間の安全とモラルの確立	予算額	2,114千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	2,114	△1,356	
合計	2,114	△1,356	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報酬	1,428	△540	有識者への嘱託
旅費	76	△33	有識者旅費
需用費	55	0	印刷製本費
役務費	100	△740	講師派遣手数料
使用料及び賃借料	455	△43	会場借上料等
合計	2,114	△1,356	

単位事業名	サイバー犯罪対処能力の向上	予算額	7,659千円
-------	---------------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	7,659	△1,182	
合計	7,659	△1,182	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	2,508	2,508	講習参加料等
使用料及び賃借料	2,074	0	教養用資機材関係使用料
負担金、補助及び交付金	3,077	△3,690	講習参加料等
合計	7,659	△1,182	

単位事業名	サイバー空間の脅威への対処にかかる組織基盤の強化	予算額	2,850千円
-------	--------------------------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 警察活動費補助金	1,237	△103	【警察庁】警察活動費補助金 補助率 5/10

単位事業名	サイバー空間の脅威への対処にかかる組織基盤の強化	予算額	2,850千円
-------	--------------------------	-----	---------

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	1,613	△149	
合計	2,850	△252	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	2,365	△315	解析資機材ライセンス
役務費	375	△47	機器通信料
使用料及び賃借料	110	110	解析資機材ライセンス
合計	2,850	△252	

単位事業名	サイバー犯罪捜査の効率化	予算額	7,310千円
-------	--------------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	7,310	561	

単位事業名	サイバー犯罪捜査の効率化	予算額	7,310千円
-------	--------------	-----	---------

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	7,310	561	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び賃借料	7,310	561	端末等使用料
合計	7,310	561	

単位事業名	サイバー犯罪捜査力の強化	予算額	47,865千円
-------	--------------	-----	----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	47,865	990	
合計	47,865	990	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び賃借料	47,865	990	ソフトウェアライセンス使用料等

単位事業名	サイバー犯罪捜査力の強化	予算額	47,865千円
-------	--------------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	47,865	990	

単位事業名	ダークウェブ上における脅威情報収集力の強化	予算額	12,980千円
-------	-----------------------	-----	----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	12,980	0	
合計	12,980	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び賃借料	12,980	0	ソフトウェアライセンス使用料
合計	12,980	0	

令和 8年度予算見積調書

課室名：会計課
担当名：予算係
内線：2235

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
N54	警備・災害対策経費			一般会計	警察費	警察活動費	警察活動費	一般活動費		
事業期間	平成27年度～	根拠法令	警察法			針路	01	災害・危機に強い埼玉の構築	SDGsゴール	16
						分野施策	0101	危機管理・防災体制の再構築	SDGsターゲット	16-1
1 事業の概要				5 事業説明						
各種警備に向けた、装備の充実及び体制の強化を図るとともに、官民一体となった対策を推進し、治安を維持する危機管理体制の基盤を構築する。				(1) 事業内容						
ア 会議関係経費 128千円				ア 会議関係経費 官民合同の協議会開催等経費 128千円						
イ 装備資機材整備経費 15,697千円				イ 装備資機材整備経費 銃器対策資機材等整備費 15,697千円						
ウ 訓練関係経費 661千円				ウ 訓練関係経費 警備犬指導士旅費、関係機関との合同訓練経費 661千円						
エ ドローン対策の強化 2,898千円				エ ドローン対策の強化 ドローン関連資材、ドローン映像伝送装置通信料等 2,898千円						
オ 特殊車両等技能取得経費 2,818千円				オ 特殊車両等技能取得経費 大型免許取得委託 2,818千円						
カ 非常時映像伝送システム整備経費 10,773千円				カ 非常時映像伝送システム整備経費 非常時映像伝送システム借上料、回線使用料 10,773千円						
キ 指揮機能の強化 965千円				キ 指揮機能の強化 モバイル映像伝送装置関係経費 965千円						
ク 防災対応力の強化経費 10,605千円				ク 防災対応力の強化経費 災害対策用資機材の整備等 10,605千円						
(2) 事業計画				(2) 事業計画						
ア テロ等違法行為を未然防止するため、官民でテロに対する危機意識を醸成し、危機管理体制を構築				ア テロ等違法行為を未然防止するため、官民でテロに対する危機意識を醸成し、危機管理体制を構築						
イ 大規模警備実施時や不特定多数の者が集まる施設及び場所等に対する各種テロ対策を継続的に実施				イ 大規模警備実施時や不特定多数の者が集まる施設及び場所等に対する各種テロ対策を継続的に実施						
ウ 老朽化した各種資機材の計画的更新、時代や災害現場のニーズに即した新たな災害対策用資機材の整備				ウ 老朽化した各種資機材の計画的更新、時代や災害現場のニーズに即した新たな災害対策用資機材の整備						
(3) 事業効果				(3) 事業効果						
ア テロ対策や治安維持体制の整備、県民の危機管理意識の醸成及び人材の育成を図る。				ア テロ対策や治安維持体制の整備、県民の危機管理意識の醸成及び人材の育成を図る。						
各種警備に向けて、計画的に官民一体となった危機管理体制の基盤を構築し、万全の警備体制で臨むことにより県民の安全を確保し、治安を維持する。				各種警備に向けて、計画的に官民一体となった危機管理体制の基盤を構築し、万全の警備体制で臨むことにより県民の安全を確保し、治安を維持する。						
イ 災害に備えた装備資機材を整備することにより、迅速な警備活動が可能となり多くの県民を守ることができる。				イ 災害に備えた装備資機材を整備することにより、迅速な警備活動が可能となり多くの県民を守ることができる。						
ウ 災害に強い警察をアピールすることにより、県民の信頼を得ることができる。				ウ 災害に強い警察をアピールすることにより、県民の信頼を得ることができる。						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.3人＝2,850千円										

事業内訳書

事業名	警備・災害対策経費		
単位事業名	会議関係経費	予算額	128千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	128	△14	
合計	128	△14	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	27	0	官民合同訓練講師謝金
使用料及び賃借料	101	△14	官民合同訓練会場使用料
合計	128	△14	

単位事業名	装備資機材整備経費	予算額	15,697千円
-------	-----------	-----	----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	15,697	2,580	
合計	15,697	2,580	

単位事業名	装備資機材整備経費	予算額	15,697千円
-------	-----------	-----	----------

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	9,273	△305	警備関係消耗品、資機材修繕料等
役務費	477	△73	警備関係資機材点検料等
備品購入費	5,947	2,958	警備関係資機材購入費
合計	15,697	2,580	

単位事業名	訓練関係経費	予算額	661千円
-------	--------	-----	-------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	661	7	
合計	661	7	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	428	0	訓練旅費

単位事業名	訓練関係経費	予算額	661千円
-------	--------	-----	-------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	215	7	官民合同訓練消耗品
役務費	18	0	傷害保険料
合計	661	7	

単位事業名	ドローン対策の強化	予算額	2,898千円
-------	-----------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	2,898	△1,281	
合計	2,898	△1,281	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	660	0	ドローン修繕料
役務費	1,354	△175	ドローン保険料等

単位事業名	ドローン対策の強化	予算額	2,898千円
-------	-----------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	875	518	ドローン操縦士資格取得経費
備品購入費	0	△1,633	
公課費	9	9	ドローン操縦士資格登録料
合計	2,898	△1,281	

単位事業名	特殊車両等技能取得経費	予算額	2,818千円
-------	-------------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	2,818	1	
合計	2,818	1	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	2,818	1	特殊車両免許取得講習

単位事業名	特殊車両等技能取得経費	予算額	2,818千円
-------	-------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	2,818	1	

単位事業名	非常時映像伝送システム整備経費	予算額	10,773千円
-------	-----------------	-----	----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	10,773	△46	
合計	10,773	△46	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	2,061	△46	システム回線料
使用料及び賃借料	8,712	0	システム使用料
合計	10,773	△46	

単位事業名	指揮機能の強化	予算額	965千円
-------	---------	-----	-------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	965	100	
合計	965	100	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	965	100	伝送装置回線料
合計	965	100	

単位事業名	防災対応力の強化経費	予算額	10,605千円
-------	------------	-----	----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	10,605	2,293	
合計	10,605	2,293	

単位事業名	防災対応力の強化経費	予算額	10,605千円
-------	------------	-----	----------

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	5,955	△156	災害対策関係消耗品等
役務費	784	36	資機材点検手数料、賠償保険料
備品購入費	3,866	2,413	災害対策関係資機材購入費
合計	10,605	2,293	

令和 8年度予算見積調書

課室名：会計課
担当名：予算係
内線：2235

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P24	大規模災害への対処体制の強化			一般会計	警察費	警察活動費	警察活動費	一般活動費		
事業期間	令和 7年度～	根拠法令	警察法			針路	01 災害・危機に強い埼玉の構築	SDGsゴール	16	
						分野施策	0101 危機管理・防災体制の再構築	SDGsターゲット	16-1	
1 事業概要 近年、気候変動の影響に伴い風水害が激甚化・頻発化しているほか、昨年発生した能登半島地震での教訓を踏まえ、被災情報収集の効率化、総合指揮室の機能強化等により大規模災害への対処体制の強化を図る。 ア 被災情報収集の効率化 84,364千円 イ 総合指揮室の機能強化 1,191千円 ウ 通信・映像資機材の整備 4,857千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 被災情報収集の効率化 総合指揮支援システムの機能強化及び災害情報収集システムの使用料 84,364千円 イ 総合指揮室の機能強化 各種システム使用料等 1,191千円 ウ 通信・映像資機材の整備 ドローン関連通信資機材等の維持管理 4,857千円 (2) 事業計画 ア 令和7年度 総合指揮支援システムの地図連携、災害情報収集システムの導入等により、大規模災害への対処体制の強化を図る。 イ 令和8年度 通信指令システムの改修に合わせ、総合指揮支援システムを連携させることで、大規模災害への対処に必要な情報収集体制の更なる強化を図る。 (3) 事業効果 大規模災害発生時における県民の安全・安心を確保する。 【活動指標(アウトプット)】 被害甚大地域の迅速な把握及び全職員が視覚的に共有システムにより災害情報を一元化し、収集時間を短縮 【成果指標(アウトカム)】 迅速な幹部指揮、警察官の早期現場臨場による被害拡大防止						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.5人=4,750千円										
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比	
		県 債								
決定額	90,412							90,412	△160,994	
前年額	251,406	223,000						28,406		

事業内訳書

事業名	大規模災害への対処体制の強化		
単位事業名	被災情報収集の効率化	予算額	84,364千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・警察債	0	△136,000	
一般財源	84,364	64,074	
合計	84,364	△71,926	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	57,200	△79,409	総合指揮支援システム開発委託料
使用料及び賃借料	27,164	7,483	各種システム使用料
合計	84,364	△71,926	

単位事業名	総合指揮室の機能強化	予算額	1,191千円
-------	------------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・警察債	0	△69,000	
一般財源	1,191	△415	
合計	1,191	△69,415	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	800	0	総合指揮室機器修繕料
委託料	0	△3,300	
使用料及び賃借料	391	292	インターネット端末借上料
工事請負費	0	△66,407	
合計	1,191	△69,415	

単位事業名	通信・映像資機材の整備	予算額	4,857千円
-------	-------------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・警察債	0	△18,000	
一般財源	4,857	△1,653	
合計	4,857	△19,653	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	500	△132	映像資機材修繕料
役務費	3,327	△777	回線使用料、ドローン保険料
委託料	1,030	△814	映像資機材保守委託料、ドローン操縦士訓練費
備品購入費	0	△17,930	
合計	4,857	△19,653	

令和 8年度予算見積調書

課室名：会計課
担当名：予算係
内線：2236

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業			
p29	地域安全活動推進経費（防犯カメラ関係経費）			一般会計	警察費	警察活動費	警察活動費	地域防犯活動推進費			
事業期間	平成15年度～	根拠法令	警察法			針路	02	県民の暮らしの安心確保		SDGsゴール	16
						分野施策	0201	防犯対策の推進と捜査活動の強化		SDGsターゲット	16-1
1 事業概要				5 事業説明 (1) 事業内容 大宮駅東口防犯カメラ整備事業 防犯カメラ40基のカメラリース料、通信回線料等 2,781千円 (2) 事業計画 大宮駅周辺の防犯カメラ40基の適正な運用（平成26年2月運用開始） (3) 事業効果 犯罪が起きにくい社会環境基盤を構築し、安全で安心なまちづくりの推進を図る。 【活動指標(アウトプット)】各種警察活動において防犯カメラを活用 【成果指標(アウトカム)】大宮駅東口地区における防犯カメラが同地区の住民及び利用者に周知され、同地区の犯罪抑止に対する意識が向上する。							
防犯カメラ等を適正に運用することにより、犯罪が起きにくい社会づくりを推進し、県民の安全と安心を確保する。											
大宮駅東口防犯カメラ整備事業 2,781千円											
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)											
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用)(款)警察費(細目)警察活動費(細節)一般活動費(積算内容)治安維持特別対策経費											
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.2人＝1,900千円											
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比		
決定額	2,781							2,781	△3,352		
前年額	6,133							6,133			

事業内訳書

事業名	地域安全活動推進経費（防犯カメラ関係経費）		
単位事業名	大宮駅東口防犯カメラ整備事業	予算額	2,781千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	2,781	△3,352	
合計	2,781	△3,352	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	200	0	光熱費
役務費	1,089	55	回線使用料、カメラシステム配線撤去費
使用料及び賃借料	1,492	△3,407	防犯カメラシステム賃借料等
合計	2,781	△3,352	

令和 8年度予算見積調書

課室名：会計課
担当名：予算係
内線：2236

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P30	特殊詐欺総合対策の推進			一般会計	警察費	警察活動費	警察活動費	地域防犯活動推進費		
事業期間	平成27年度～	根拠法令	警察法			針路	02	県民の暮らしの安心確保	SDGsゴール	16
						分野施策	0201	防犯対策の推進と捜査活動の強化	SDGsターゲット	16-1
1 事業の概要				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 被害水際防止作戦（特殊詐欺抑止対策員用資機材、通信回線料） 1,239千円 イ 押収名簿を活用した特殊詐欺予防対策（オートコールによる注意喚起架電及び留守番電話設定調査に係る業務委託料） 11,523千円 ウ ネットワークカメラの運用（カメラリース代） 10,630千円 エ デジタル情報解析の強化（情報解析用端末リース代） 2,847千円 (2) 事業計画 ア 被害水際防止作戦 ホットライン通報により、特殊詐欺抑止対策員を現場に派遣し、被害を水際で防止する。 イ 押収名簿登載者に対して、予防対策を促進する注意喚起をすることで、新規留守番電話設定者が増加するとともに留守番電話設定率が向上し、被害が発生しにくい環境が創出される。 ウ ネットワークカメラの運用、デジタル情報解析の強化 カメラ捜査、デジタルデータの解析等により、特殊詐欺組織の実態を解明し、被疑者を早期に検挙する。 (3) 事業効果 ア 防犯への意識を向上し、高齢者等が被害者となる特殊詐欺被害を抑止する。 イ 被疑者を早期に検挙し、犯罪組織を壊滅させることで、特殊詐欺被害の拡大を抑止する。 【活動指標(アウトプット)】 オートコールによる注意喚起架電の実施 【成果指標(アウトカム)】 県下の留守番電話設定率が向上						
増加する特殊詐欺へ対処するため、「抑止」と「検挙」の両輪での継続的な対策を図る。										
ア 被害水際防止作戦 1,239千円										
イ 押収名簿を活用した特殊詐欺予防対策 11,523千円										
ウ ネットワークカメラの運用 10,630千円										
エ デジタル情報解析の強化 2,847千円										
2 事業主体及び負担区分										
【警察庁】 ・警察活動費補助金 (国1/2・県1/2)、(県10/10)										
3 地方財政措置の状況										
普通交付税(単位費用)(款)警察費(細目)警察活動費(細節)一般活動費(積算内容)都道府県警察費補助金対象経費(1/2)										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×7.8人＝74,100千円										

予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
		国庫支出金	寄 附 金						
決定額	26,239	5,761	100					20,378	△1,150
前年額	27,389	5,357	100					21,932	

事業内訳書

事業名	特殊詐欺総合対策の推進		
単位事業名	被害水際防止作戦	予算額	1,239千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	1,239	△22	
合計	1,239	△22	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	497	132	特殊詐欺対策員活動資機材等
役務費	742	△154	通信回線料
合計	1,239	△22	

単位事業名	押収名簿を活用した特殊詐欺予防対策	予算額	11,523千円
-------	-------------------	-----	----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 警察活動費補助金	5,761	404	【警察庁】警察活動費補助金 補助率 5/10

単位事業名	押収名簿を活用した特殊詐欺予防対策	予算額	11,523千円
-------	-------------------	-----	----------

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
寄附金・ 警察活動費寄附金	100	0	地方創生応援税制寄附金
一般財源	5,662	404	
合計	11,523	808	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	11,523	808	注意喚起架電、留守番電話設定調査
合計	11,523	808	

単位事業名	ネットワークカメラの運用	予算額	10,630千円
-------	--------------	-----	----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	10,630	△1,765	

単位事業名	ネットワークカメラの運用	予算額	10,630千円
-------	--------------	-----	----------

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	10,630	△1,765	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び賃借料	10,630	△1,765	ネットワークカメラ賃借料
合計	10,630	△1,765	

単位事業名	デジタル情報解析の強化	予算額	2,847千円
-------	-------------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	2,847	△171	
合計	2,847	△171	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び賃借料	2,847	△171	情報解析用端末賃借料

単位事業名	デジタル情報解析の強化	予算額	2,847千円
-------	-------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	2,847	△171	

令和 8年度予算見積調書

課室名：会計課
担当名：予算係
内線：2233

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P31	刑事警察費			一般会計	警察費	警察活動費	警察活動費	刑事警察活動費		
事業期間	昭和29年度～	根拠法令	警察法			針路	02	県民の暮らしの安心確保	SDGsゴール	3, 5, 16
						分野施策	0201	防犯対策の推進と捜査活動の強化	SDGsターゲット	3-5, 5-2, 16-1, 16
1 事業概要				5 事業説明						
捜査用装備資機材等の充実を図る。				(1) 事業内容						
ア サイバー犯罪対処能力の強化資機材				ア サイバー犯罪対処能力の強化資機材 解析資機材等の購入費、借上料等 37, 158千円						
イ 指定通訳官等養成経費 37, 158千円				イ 指定通訳官等養成経費 指定通訳官等の語学力のスキルアップを図るための研修委託経費 15, 512千円						
ウ 民間通訳人関係経費 65, 346千円				ウ 民間通訳人関係経費 外国人犯罪捜査に伴う民間通訳人に対する通訳料等 65, 346千円						
エ 捜査力強化資機材の整備 76, 269千円				エ 捜査力強化資機材の整備 捜査力強化のためのネットワークカメラ等の借上料等 76, 269千円						
オ 撮影画像の改ざん防止サーバ導入による捜査活動の高度化・効率化 23, 304千円				オ 撮影画像の改ざん防止サーバ導入による捜査活動の高度化・効率化 改ざん防止サーバ借上料 23, 304千円						
2 事業主体及び負担区分				(2) 事業計画						
【警察庁】				捜査環境の整備強化、捜査用資機材等の適正な維持管理を図る。						
・警察活動費補助金				(3) 事業効果						
(国1/2・県1/2)、(県10/10)				犯罪の広域化、巧妙化の進展等、捜査を取り巻く環境の悪化に、迅速かつ的確に対応し、県民生活の安全な生活と平穏を確保することで、県民の期待と信頼に応える。						
				【活動指標（アウトプット）】・資機材整備による捜査力の向上						
				・外国人関連事案における通訳実施件数						
				・専用デジカメ、ワームカード削減による捜査活動経費の縮減・既存モバイル端末の活用による証拠収集能力の向上						
				【成果指標（アウトカム）】・重要犯罪検挙率 平成30年 81.3%→令和 6年 91.3%						
				・ワームカード使用枚数 令和5年 29, 122枚→令和8年 16, 000枚						
3 地方財政措置の状況										
普通交付税(単位費用)(款)警察費(細目)警察活動費(細節)刑事警察費(積算内容)都道府県警察費補助金対象経費(1/2)										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員										
9, 500千円×16. 2人＝153, 900千円										
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との対比
		国庫支出金								
決定額	217, 589	45, 184						172, 405	△3, 199	
前年額	220, 788	36, 299						184, 489		

事業内訳書

事業名	刑事警察費		
単位事業名	サイバー犯罪対処能力の強化資機材	予算額	37,158千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	37,158	△13,509	
合計	37,158	△13,509	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	37,158	△10,641	防犯カメラ画像解析装置消耗品、インクカートリッジ購入費等
備品購入費	0	△2,868	
合計	37,158	△13,509	

単位事業名	指定通訳官等養成経費	予算額	15,512千円
-------	------------	-----	----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 警察活動費補助金	2,759	11	【警察庁】警察活動費補助金 補助率 5/10

単位事業名	指定通訳官等養成経費	予算額	15,512千円
-------	------------	-----	----------

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	12,753	11	
合計	15,512	22	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	323	0	部内通訳人クラスチェック謝金
旅費	282	22	通訳従事者語学研修旅費
役務費	98	0	語学研修費
委託料	14,809	0	通訳翻訳要員研修費、通訳業務従事者語学研修費、指定通訳官研修料
合計	15,512	22	

単位事業名	民間通訳人関係経費	予算額	65,346千円
-------	-----------	-----	----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 警察活動費補助金	30,773	8,874	【警察庁】警察活動費補助金 補助率 5/10
一般財源	34,573	9,660	
合計	65,346	18,534	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	60,127	17,748	民間通訳人報償費
旅費	3,556	786	民間通訳人旅費
役務費	1,663	0	通訳料、民間通訳人傷害保険料
合計	65,346	18,534	

単位事業名	捜査力強化資機材の整備	予算額	76,269千円
-------	-------------	-----	----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	76,269	△515	
合計	76,269	△515	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	565	△1	防犯カメラ画像解析装置消耗品
使用料及び賃借料	75,704	△514	防犯カメラ画像解析装置賃借料、捜査用カメラ賃借料等
合計	76,269	△515	

単位事業名	撮影画像の改ざん防止サーバ導入による捜査活動の高度化・効率化	予算額	23,304千円
-------	--------------------------------	-----	----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 警察活動費補助金	11,652	0	【警察庁】警察活動費補助金 補助率 5/10

単位事業名	撮影画像の改ざん防止サーバ導入による捜査活動の高度化・効率化	予算額	23,304千円
-------	--------------------------------	-----	----------

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	11,652	0	
合計	23,304	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び賃借料	23,304	0	撮影画像改ざん防止サーバ使用料
合計	23,304	0	

令和 8年度予算見積調書

課室名：会計課
担当名：予算係
内線：2233

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業			
N63	刑事警察費（内部管理経費）			一般会計	警察費	警察活動費	警察活動費	刑事警察活動費			
事業期間	昭和29年度～	根拠法令	警察法			針路	02	県民の暮らしの安心確保	SDGsゴール	16	
						分野施策	0201	防犯対策の推進と捜査活動の強化	SDGsターゲット	16-1	
1 事業概要				5 事業説明							
捜査に活用するシステム等の維持管理・運用経費。				(1) 事業内容							
ア 捜査活動経費 129,666千円				ア 捜査活動経費 捜査活動に対する報償費、捜査上不可欠な消耗品、民間車両借上料等 129,666千円							
イ 捜査資機材の整備 289,674千円				イ 捜査資機材の整備 現場活動に必要な資機材や鑑定・検視業務に使用する試薬類の購入経費 289,674千円							
ウ 指紋自動識別システム経費 118,768千円				ウ 指紋自動識別システム経費 機器の借上料及び消耗品 118,768千円							
エ 自動車ナンバー自動読取システム維持経費 306,017千円				エ 自動車ナンバー自動読取システム維持経費 システム維持管理のための電気料、回線使用料、委託料及び機器借上料 306,017千円							
オ 重要犯罪等捜査支援システムの整備 267,170千円				オ 重要犯罪等捜査支援システムの整備 システム維持管理のための電気料、回線使用料等 267,170千円							
カ 高度分析システムの運用 43,793千円				カ 高度分析システムの運用 事件分析力を強化するシステムの機器借上料等 43,793千円							
キ 検視システムの運用 19,039千円				キ 検視システムの運用 検視業務の効率化を図るためのシステムの機器借上料等 19,039千円							
ク 捜査管理システムの運用 48,444千円				ク 捜査管理システムの運用 捜査情報管理の合理化・効率化等を目的としたシステムの運用経費 48,444千円							
ケ 捜査効率向上環境の整備 10,172千円				ケ 捜査効率向上環境の整備 映像解析の合理化・効率化を目的とした環境の整備に係る経費 10,172千円							
コ 刑事手続 I T化導入 71,250千円				コ 刑事手続 I T化導入 刑事手続きの I T化を図るための機器の購入及び借上料等 71,250千円							
2 事業主体及び負担区分				(2) 事業計画							
【警察庁】				捜査環境の整備強化、捜査用システム等の適正な維持管理を図る。							
・警察活動費補助金				(3) 事業効果							
(国1/2・県1/2)、(県10/10)				犯罪の広域化、巧妙化の進展等、捜査を取り巻く環境の悪化に、迅速かつ的確に対応し、県民生活の安全と平穏を確保することで、県民の期待と信頼に応える。							
3 地方財政措置の状況											
普通交付税(単位費用)(款)警察費(細目)警察活動費(細節)刑事警察費(積算内容)都道府県警察費補助金対象経費(1/2)											
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員											
9,500千円×10.2人＝96,900千円											
予算額		財 源 内 訳								一般財源	前年との対比
		国庫支出金	県 債								
決定額	1,303,993	138,817	45,000						1,120,176	162,468	
前年額	1,141,525	96,357	4,000						1,041,168		

事業内訳書

事業名	刑事警察費（内部管理経費）		
単位事業名	捜査活動経費	予算額	129,666千円

○歳入 （単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 警察活動費補助金	53,394	△483	【警察庁】警察活動費補助金 補助率 5/10
一般財源	76,272	106	
合計	129,666	△377	

○歳出 （単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	67,862	796	捜査報償費、参考人謝金、講師謝金、嘱託警察犬報償費等
需用費	23,090	△322	消耗品、参考図書購入費、暴排リーフレット製本費等
役務費	10,450	△891	被疑者護送運搬料、検視関係廃棄手数料、画像検査料等
委託料	21,820	△11	解剖委託料、暴力団排除意識高揚業務等委託料等
使用料及び賃借料	5,457	30	レンタカー借上料、暴力団排除県民体育大会会場借上料等

単位事業名	捜査活動経費	予算額	129,666千円
-------	--------	-----	-----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	987	21	研修会参加費、各種学会負担金、公演会聴講料等
合計	129,666	△377	

単位事業名	捜査資機材の整備	予算額	289,674千円
-------	----------	-----	-----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 警察活動費補助金	71,591	42,943	【警察庁】警察活動費補助金 補助率 5/10
県債・ 警察債	45,000	41,000	警察署庁舎建設事業債
一般財源	173,083	4,089	
合計	289,674	88,032	

単位事業名	捜査資機材の整備	予算額	289,674千円
-------	----------	-----	-----------

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	72,742	△3,003	捜査関係消耗品、実証実験経費、捜査資機材修繕料等
役務費	6,802	525	会議電話装置システム費、鑑定検査手数料等
委託料	26,096	1,998	鑑定機器保守委託料
使用料及び賃借料	86,705	203	捜査用カメラ賃借料、科捜研鑑定機器賃借料等
備品購入費	97,329	88,309	特殊犯突入型防護衣購入費、カメラ機材購入費等
合計	289,674	88,032	

単位事業名	指紋自動識別システム経費	予算額	118,768千円
-------	--------------	-----	-----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	118,768	0	
合計	118,768	0	

単位事業名	指紋自動識別システム経費	予算額	118,768千円
-------	--------------	-----	-----------

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	705	0	消耗品
使用料及び賃借料	118,063	0	指紋自動判別システム機器賃借料
合計	118,768	0	

単位事業名	自動車ナンバー自動読取システム維持経費	予算額	306,017千円
-------	---------------------	-----	-----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 警察活動費補助金	13,832	0	【警察庁】警察活動費補助金 補助率 5/10
一般財源	292,185	△8,639	
合計	306,017	△8,639	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	12,131	△111	消耗品、電気使用料、システム修繕料等
役務費	61,651	△2,726	回線使用料等
使用料及び賃借料	232,235	△5,802	自動車ナンバー自動読取システム賃借料
合計	306,017	△8,639	

単位事業名	重要犯罪等捜査支援システムの整備	予算額	267,170千円
-------	------------------	-----	-----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	267,170	8,717	
合計	267,170	8,717	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	3,395	△20	電気使用料
役務費	24,624	△657	回線使用料
使用料及び賃借料	239,151	9,394	重要犯罪等捜査支援システム賃借料
合計	267,170	8,717	

単位事業名	高度分析システムの運用	予算額	43,793千円
-------	-------------	-----	----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	43,793	△16	

単位事業名	高度分析システムの運用	予算額	43,793千円
-------	-------------	-----	----------

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	43,793	△16	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	542	△17	消耗品
委託料	10,350	1	保守委託料
使用料及び賃借料	32,901	0	サーバ賃借料
合計	43,793	△16	

単位事業名	検視システムの運用	予算額	19,039千円
-------	-----------	-----	----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	19,039	3,497	
合計	19,039	3,497	

単位事業名	検視システムの運用	予算額	19,039千円
-------	-----------	-----	----------

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	5,165	△172	保守委託料
使用料及び賃借料	13,874	3,669	サーバ賃借料
合計	19,039	3,497	

単位事業名	捜査管理システムの運用	予算額	48,444千円
-------	-------------	-----	----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	48,444	0	
合計	48,444	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	13,200	0	保守委託料
使用料及び賃借料	35,244	0	サーバ賃借料

単位事業名	捜査管理システムの運用	予算額	48,444千円
-------	-------------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	48,444	0	

単位事業名	捜査効率向上環境の整備	予算額	10,172千円
-------	-------------	-----	----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	10,172	4	
合計	10,172	4	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	84	4	端末等賃借料
使用料及び賃借料	10,088	0	端末等インターネット利用料
合計	10,172	4	

単位事業名	刑事手続 I T 化導入	予算額	71,250千円
-------	--------------	-----	----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	71,250	71,250	
合計	71,250	71,250	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	16,793	16,793	回線敷設用資機材等
委託料	47,419	47,419	システム改修委託料
使用料及び賃借料	7,038	7,038	システム利用機器賃借料
合計	71,250	71,250	

令和 8年度予算見積調書

課室名：会計課
担当名：予算係
内線：2233

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P3	匿名及び外国人犯罪対策（捜査ネットワーク構築・デジタル捜査機器の拡充）			一般会計	警察費	警察活動費	警察活動費	刑事警察活動費	
事業期間	令和 8年度～	根拠法令	警察法			針路	02	県民の暮らしの安心確保	SDGsゴール 16
						分野施策	0201	防犯対策の推進と捜査活動の強化	SDGsターゲット 16-1
1 事業概要				5 事業説明 (1) 事業内容 ア スマートフォン解析用資機材の整備 47,714千円 スマートフォン解析機器、スマートフォン解析ツール効率化オプション、高性能端末の整備 イ 防犯ビデオカメラ映像解析用ソフトウェアの整備 51,920千円 高機能ビューアと動態検知機能を搭載した防犯ビデオカメラ映像解析用ソフトウェアの導入 (2) 事業計画 ア スマートフォンの押収件数の多い警察署等にスマートフォン解析機器、高性能端末を配備する。 イ 防犯ビデオカメラ映像の押収件数の多い警察署等に防犯ビデオカメラ映像解析用ソフトウェアを配備する。 (3) 事業効果 匿名・流動型グループによる犯罪や、外国人犯罪が増加するとともに、犯罪が広域化・巧妙化しているため、解析機器等を整備することにより事件捜査の効率化・早期解決を図る。 【事業指標(アウトプット)】高度なスマートフォン解析件数 7,955件 映像解析用ソフトの使用件数 40,000件 【成果指標(アウトカム)】防犯ビデオカメラ映像の解析時間削減（年間46,527時間、約49%） 匿名・外国人犯罪を含む犯罪検挙件数の増加					
匿名・流動型グループによる犯罪や、外国人犯罪が増加するとともに、犯罪が広域化・巧妙化（インターネット・海外拠点）しており、悪化した県民の体感治安向上のため、解析機器等を整備することにより事件捜査を効率化し、事件の早期解決を図る。									
ア スマートフォン解析用資機材の整備 47,714千円 イ 防犯ビデオカメラ映像解析用ソフトウェアの整備 51,920千円									
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 人件費（既存分） 9,500千円×1.0人＝9,500千円 人件費（増員分） なし 組織の新設・改廃 なし									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
決定額	99,634							99,634	99,634
前年額	0							0	

事業内訳書

事業名	匿流及び外国人犯罪対策（捜査ネットワーク構築・デジタル捜査機器の拡充）		
単位事業名	スマートフォン解析用資機材の整備	予算額	47,714千円

○歳入 （単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	47,714	47,714	
合計	47,714	47,714	

○歳出 （単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	44,395	44,395	解析機器購入料等
使用料及び賃借料	3,319	3,319	サーバ賃借料等
合計	47,714	47,714	

単位事業名	防犯ビデオカメラ映像解析用ソフトウェアの整備	予算額	51,920千円
-------	------------------------	-----	----------

○歳入 （単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	51,920	51,920	
合計	51,920	51,920	

単位事業名	防犯ビデオカメラ映像解析用ソフトウェアの整備	予算額	51,920千円
-------	------------------------	-----	----------

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	51,920	51,920	解析ソフト購入料
合計	51,920	51,920	

令和 8年度予算見積調書

課室名：会計課
担当名：予算係
内線：2234

(単位：千円)

番号	事業名				会計	款	項	目	説明事業			
P32	信号機の計画的な更新（ファシリティマネジメント）				一般会計	警察費	警察活動費	警察活動費	交通安全施設整備費			
事業期間	平成15年度～	根拠法令	道路交通法 交通安全施設等整備事業の推進に関する法律				針路	02	県民の暮らしの安心確保		SDGsゴール	3
							分野施策	0202	交通安全対策の推進		SDGsターゲット	3-6
1 事業概要					5 事業説明 (1) 事業内容 県内に設置された交通信号機について、老朽化による信号柱の倒壊、信号灯器の落下、信号の誤表示等を防ぐため、県有資産総合管理方針に基づき計画的な更新を実施する。 (2) 事業計画 【更新計画】 ・信号制御機の更新 430基 ・信号柱の更新 100本 ・信号灯器LED化 車両用 590交差点 歩行者用 50交差点 (3) 事業効果 交通安全施設の適正状態の維持及び道路における交通環境の改善を行うことにより、交通規制を確実に担保し、交通事故防止及び交通の円滑化を図る。 【活動指標(アウトプット)】 令和 5年度 令和 6年度 令和 7年度 ・信号制御機の更新 503基 470基 542基 ・信号柱の更新 250本 181本 230本 ・信号灯器LED化 車両用 430交差点 550交差点 590交差点 歩行者用 175交差点 126交差点 105交差点 【成果指標(アウトカム)】 交通事故件数の減少							
県有資産総合管理方針に基づき、老朽化した交通信号機の計画的更新を実施する。												
ア 計画的な信号機の更新(補助) 1,288,841千円												
イ 計画的な信号機の更新(県単) 2,436,272千円												
ウ 信号柱共架物移設経費 1,898千円												
2 事業主体及び負担区分												
【警察庁】												
・警察活動費補助金												
(国1/2・県1/2)、(県10/10)												
3 地方財政措置の状況												
(1) 公共事業債 充当率 90% (財対分40%)												
交付税措置 本来分 50% 財対分50%												
(2) 脱炭素化推進事業債 充当率 90%												
交付税措置 33.3%												
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員												
9,500千円×1.3人＝12,350千円												
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との対比		
		国庫支出金	県 債									
決定額	3,727,011	468,365	3,203,000						55,646	312,776		
前年額	3,414,235	596,226	2,764,000						54,009			

事業内訳書

事業名	信号機の計画的な更新（ファシリティマネジメント）		
単位事業名	計画的な信号機の更新（補助）	予算額	1,288,841千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 警察活動費補助金	468,365	△127,861	【警察庁】警察活動費補助金 補助率 5/10
県債・ 警察債	802,000	219,000	交通安全施設整備事業債
一般財源	18,476	5,249	
合計	1,288,841	96,388	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	27,744	2,075	交通安全施設調査委託
工事請負費	1,261,097	94,313	信号制御機の更新等
合計	1,288,841	96,388	

単位事業名	計画的な信号機の更新（県単）	予算額	2,436,272千円
-------	----------------	-----	-------------

○歳入 （単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・警察債	2,401,000	220,000	交通安全施設整備事業債
一般財源	35,272	△3,612	
合計	2,436,272	216,388	

○歳出 （単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	34,088	△4,011	交通安全施設調査委託
工事請負費	2,402,184	220,399	信号制御機の更新等
合計	2,436,272	216,388	

単位事業名	信号柱共架物移設経費	予算額	1,898千円
-------	------------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	1,898	0	
合計	1,898	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
工事請負費	1,898	0	重要犯罪等捜査支援システム移設費
合計	1,898	0	

令和 8年度予算見積調書

課室名：会計課
担当名：予算係
内線：2234

(単位：千円)

番号	事業名				会計	款	項	目	説明事業																
P33	交通安全施設整備費				一般会計	警察費	警察活動費	警察活動費	交通安全施設整備費																
事業期間	平成15年度～	根拠法令	道路交通法				針路	02	県民の暮らしの安心確保		SDGsゴール	3													
			交通安全施設等整備事業の推進に関する法律				分野施策	0202	交通安全対策の推進		SDGsターゲット	3-6													
1 事業概要													5 事業説明												
交通安全施設を適切に更新し、交通規制の効力を継続することにより、県民に安全で円滑な交通環境を提供する。													(1) 事業内容												
交通信号機の新設、交通規制の新設、道路標識や道路標示の設置等により、交通事故の防止、交通の円滑化を図る。													老朽化により腐食した道路標識の更新、摩耗により視認性が劣化した横断歩道等の道路標示の補修を実施する。												
ア 老朽化更新(補助) 440,075千円													また、集中制御機の更新を進め、将来の更新コスト、ランニングコストの削減を図る。												
イ 老朽化更新(県単) 809,938千円													さらに、信号機の新設、交通規制の新設、標識標示の設置等による交通事故防止対策、交通円滑化対策を実施する。												
ウ 指定道路対策 148,058千円													(2) 事業計画												
エ 既設道路対策 100,683千円													【整備計画】												
オ 新設道路対策 452,677千円													・信号制御機の更新 回線変更12基												
カ デジタル回線対応改修 321,882千円													・信号機の改良 歩車分離化Ⅰ5式、多現示化(右折矢印設置等)8式 等												
キ 法改正に伴う中央線整備 155,291千円													・信号機の新設 信号機新設21基												
													・道路標識新設・更新 道路標識(大型含む)5,473本												
													・道路標示新設・補修 横断歩道148km、停止線等171km(法改正対応含む)												
2 事業主体及び負担区分													(3) 事業効果												
【警察庁】													ア 交通安全施設を適正な状態に維持し、交通規制を確実に担保することで交通の安全と円滑化を図る。												
・警察活動費補助金													イ 信号機の改良、老朽化更新、交通規制の見直し等により、既設道路における安全性が向上する。												
(国1/2・県1/2)、(県10/10)													ウ 新設道路への効果的な交通規制の新設、信号機の更新により、安全に道路を共用することができる。												
3 地方財政措置の状況													【活動指標(アウトプット)】・信号機の新設 21基												
(1) 公共事業債 充当率 90% (財対分40%)													・道路標識新設・更新 5,473本												
交付税措置 本来分 50% 財対分50%													・道路標示新設・補修 319km												
(2) 脱炭素化推進事業債 充当率 90%													【成果指標(アウトカム)】交通事故件数の減少												
交付税措置 33.3%																									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員																									
9,500千円×3.6人＝34,200千円																									

事業内訳書

事業名	交通安全施設整備費		
単位事業名	老朽化更新（補助）	予算額	440,075千円

○歳入 （単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 警察活動費補助金	220,038	87,040	【警察庁】警察活動費補助金 補助率 5/10
県債・ 警察債	97,000	50,000	交通安全施設整備事業債
一般財源	123,037	37,038	
合計	440,075	174,078	

○歳出 （単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	2,881	2,684	交通安全施設調査委託
工事請負費	437,194	171,394	道路標識の補修等
合計	440,075	174,078	

単位事業名	老朽化更新（県単）	予算額	809,938千円
-------	-----------	-----	-----------

○歳入 （単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
寄附金・ 警察活動費寄附金	100	△900	地方創生応援税制寄附金
県債・ 警察債	584,000	△157,000	交通安全施設整備事業債
一般財源	225,838	△218,714	
合計	809,938	△376,614	

○歳出 （単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	1,750	0	交通安全施設整備消耗品等
委託料	387	237	交通安全施設調査委託
使用料及び賃借料	30	0	交通安全施設整備借上料等
工事請負費	807,691	△376,851	道路標識の補修等

単位事業名	老朽化更新（県単）	予算額	809,938千円
-------	-----------	-----	-----------

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	80	0	交通工学講習会等受講負担金
合計	809,938	△376,614	

単位事業名	指定道路対策	予算額	148,058千円
-------	--------	-----	-----------

○歳入（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 警察活動費補助金	65,618	36,330	【警察庁】警察活動費補助金 補助率 5/10
県債・ 警察債	56,000	35,000	交通安全施設整備事業債
一般財源	26,440	18,143	
合計	148,058	89,473	

単位事業名	指定道路対策	予算額	148,058千円
-------	--------	-----	-----------

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	0	△9	
委託料	1,149	953	交通安全施設調査委託
工事請負費	146,909	88,529	信号機の新設等
合計	148,058	89,473	

単位事業名	既設道路対策	予算額	100,683千円
-------	--------	-----	-----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・警察債	91,000	△11,000	交通安全施設整備事業債
一般財源	9,683	1,054	
合計	100,683	△9,946	

単位事業名	既設道路対策	予算額	100,683千円
-------	--------	-----	-----------

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	54	27	信号機等電灯料（新設）
委託料	67	△83	交通安全施設調査委託
工事請負費	100,562	△9,890	信号機の新設等
合計	100,683	△9,946	

単位事業名	新設道路対策	予算額	452,677千円
-------	--------	-----	-----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・警察債	198,000	△24,000	交通安全施設整備事業債
一般財源	254,677	249,973	
合計	452,677	225,973	

単位事業名	新設道路対策	予算額	452,677千円
-------	--------	-----	-----------

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	135	△72	信号機等電灯料（新設）
委託料	3,144	2,994	交通安全施設調査委託
工事請負費	449,398	223,051	信号機の新設等
合計	452,677	225,973	

単位事業名	デジタル回線対応改修	予算額	321,882千円
-------	------------	-----	-----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	321,882	321,882	
合計	321,882	321,882	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	3,234	3,234	MVNO開通費

単位事業名	デジタル回線対応改修	予算額	321,882千円
-------	------------	-----	-----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
工事請負費	318,648	318,648	交通管制センター中央装置の改修
合計	321,882	321,882	

単位事業名	法改正に伴う中央線整備	予算額	155,291千円
-------	-------------	-----	-----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	155,291	155,291	
合計	155,291	155,291	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
工事請負費	155,291	155,291	道路標示の補修
合計	155,291	155,291	

令和 8年度予算見積調書

課室名：会計課
担当名：予算係
内線：2234
(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
N64	交通安全施設等の維持管理			一般会計	警察費	警察活動費	警察活動費	交通安全施設維持管理費	
事業期間	昭和29年度～	根拠法令	警察法、道路交通法 交通安全施設等整備事業の推進に関する法律			針路	02	県民の暮らしの安心確保	SDGsゴール 3
						分野施策	0202	交通安全対策の推進	SDGsターゲット 3-6
1 事業概要 交通管制センター中央装置、交通情報提供装置、交通信号機及び道路標識等の維持管理経費 ア 交通安全施設等維持管理費 1,906,289千円 イ 施設管理者賠償責任保険 1,000千円 ウ 交通安全施設等保守委託料 736,842千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 交通安全施設等維持管理費：交通安全施設消耗品、電気料、修繕料、回線料等 1,906,289千円 イ 施設管理者賠償責任保険：保険料 1,000千円 ウ 交通安全施設等保守委託料：保守点検業務委託料 736,842千円 (2) 事業計画 交通管制センター中央装置、交通情報提供装置、交通信号機及び道路標識等の適正な維持管理 (3) 事業効果 交通安全施設を適正に管理し、交通事故の防止及び交通の安全と円滑を図る。					
2 事業主体及び負担区分 【警察庁】 ・警察活動費補助金 (国1/2・県1/2)、(県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×3.6人＝34,200千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
		国庫支出金	諸 収 入						
決定額	2,644,131	55,635	207,815					2,380,681	393,120
前年額	2,251,011	17,330	142,813					2,090,868	

事業内訳書

事業名	交通安全施設等の維持管理		
単位事業名	交通安全施設等維持管理費	予算額	1,906,289千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 警察活動費補助金	55,635	38,305	【警察庁】警察活動費補助金 補助率 5/10
諸収入・ 雑入	207,815	65,002	交通安全施設損害賠償金
一般財源	1,642,839	25,114	
合計	1,906,289	128,421	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	901,130	81,653	交通安全施設電灯料等
役務費	804,715	△49,981	交通情報回線料等
委託料	3,878	446	警察庁規制データ変換委託
使用料及び賃借料	196,566	96,303	交通管制センター上位装置借上料等

単位事業名	交通安全施設等維持管理費	予算額	1,906,289千円
-------	--------------	-----	-------------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	1,906,289	128,421	

単位事業名	施設管理者賠償責任保険	予算額	1,000千円
-------	-------------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	1,000	△100	
合計	1,000	△100	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	1,000	△100	交通安全施設賠償責任保険
合計	1,000	△100	

単位事業名	交通安全施設等保守委託料	予算額	736,842千円
-------	--------------	-----	-----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	736,842	264,799	
合計	736,842	264,799	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	736,842	264,799	交通安全施設等保守委託
合計	736,842	264,799	

令和 8年度予算見積調書

課室名：会計課
担当名：予算係
内線：2234

(単位：千円)

番号	事業名				会計	款	項	目	説明事業			
P34	自動車保管場所対策費				一般会計	警察費	警察活動費	警察活動費	自動車保管場所対策費			
事業期間	昭和37年度～	根拠法令	自動車の保管場所の確保等に関する法律				針路	02	県民の暮らしの安心確保		SDGsゴール	3
					分野施策	0202	交通安全対策の推進		SDGsターゲット	3-6		
1 事業概要 自動車の保管場所の確保等に関する法律に基づき、自動車の駐車に関する規制を強化することにより、道路使用の適正化、道路における危険防止及び道路交通の円滑化を図る。また、自動車の保有者に自動車の保管場所を確保させ、道路を自動車の保管場所として使用しないよう義務づける。 自動車保管場所対策経費 517,691千円					5 事業説明 (1) 事業内容 保管場所証明申請書関係費用、現地調査等事務委託 (2) 事業計画 ア 保管場所証明申請 458,000件 イ 軽自動車届出 70,000件 ウ 変更届出 1,900件 (3) 事業効果 道路を車庫代わりに駐車している車両は、交通渋滞や交通事故の原因、緊急自動車の活動の阻害要因となることから、保管場所への駐車を徹底させることにより、交通渋滞や交通事故等の防止を図る。 【活動指標(アウトプット)】保管場所証明申請458,000件、軽自動車届出70,000件、変更届出1,900件 【成果指標(アウトカム)】適正な保管場所の確保							
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)												
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用)(款)警察費(細目)警察活動費(細節)交通指導取締費(積算内容)自動車保管場所証明委託料												
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.4人＝3,800千円												
予算額		財 源 内 訳									一般財源	前年との対比
		使用料・手数料										
決定額	517,691	961,800								△444,109	△35,748	
前年額	553,439	989,100								△435,661		

事業内訳書

事業名	自動車保管場所対策費		
単位事業名	自動車保管場所対策経費	予算額	517,691千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び手数料・ 警察手数料	961,800	△27,300	自動車保管場所証明手数料
一般財源	△444,109	△8,448	
合計	517,691	△35,748	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	8,464	2,976	申請書印刷費等
委託料	509,227	△14,964	保管場所証明事務委託
使用料及び賃借料	0	△792	
補償、補填及び賠償金	0	△22,968	
合計	517,691	△35,748	

令和 8年度予算見積調書

課室名：会計課
担当名：予算係
内線：2234

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P2	空撮用ドローンの導入による交通事故事件捜査の合理化			一般会計	警察費	警察活動費	警察活動費	交通指導取締関係諸費		
事業期間	令和 8年度～	根拠法令	警察法			針路	02	県民の暮らしの安心確保	SDGsゴール	3
						分野施策	0202	交通安全対策の推進	SDGsターゲット	3-6
1 事業概要 交通事故事件捜査における現場計測及び作図作業をデジタル化し、捜査の合理化・緻密化を図ることを目的として空撮用ドローンを導入する。 空撮用ドローンの導入 12,879千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ドローン図化システム購入費、各種ソフト使用料、講習費用等 (2) 事業計画 令和8年度導入、運用開始 (3) 事業効果 交通事故事件現場における交通規制を伴う計測時間が縮減され、交通渋滞の縮減や渋滞長の減少により、円滑な交通環境が創出される。 緻密で正確な実況見分等により、多くの客観的な証拠に基づいた事故事件捜査を実現し、悪質で危険性の高い運転者を適切に処分して道路交通の場から排除する。 【活動指標(アウトプット)】空撮用ドローンによる交通事故事件現場等の撮影 【成果指標(アウトカム)】交通規制を伴う計測時間1件あたり40分縮減 作図時間1件あたり165分縮減						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 デジタル活用推進事業債 充当率90% 交付税措置50%										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.4人＝3,800千円										
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との対比
		県 債								
決定額	12,879	9,000							3,879	12,879
前年額	0								0	

事業内訳書

事業名	空撮用ドローンの導入による交通事故事件捜査の合理化		
単位事業名	空撮用ドローンの導入	予算額	12,879千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・警察債	9,000	9,000	交通事故事件捜査機器整備事業債
一般財源	3,879	3,879	
合計	12,879	12,879	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	21	21	ライセンス取得講習旅費
役務費	1,585	1,585	ライセンス取得講習費用、ドローン保険料
委託料	275	275	点群図化ソフト保守委託料
使用料及び賃借料	3,226	3,226	点群図化ソフト・作図ソフト使用料
備品購入費	7,772	7,772	ドローン図化システム購入費

単位事業名	空撮用ドローンの導入	予算額	12,879千円
-------	------------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	12,879	12,879	

令和 8年度予算見積調書

課室名：会計課
担当名：予算係
内線：2234

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業			
P35	交通指導取締総合経費			一般会計	警察費	警察活動費	警察活動費	交通指導取締関係諸費			
事業期間	昭和29年度～	根拠法令	警察法			針路	02	県民の暮らしの安心確保		SDGsゴール	3
						分野施策	0202	交通安全対策の推進		SDGsターゲット	3-6
1 事業概要				5 事業説明							
交通指導取締り及び事故捜査に必要な資機材等を確保し、悪質・危険性及び迷惑性の高い違反を重点に置いた交通指導取締りの強化を図る。また、適正な交通事故捜査を推進する。				(1) 事業内容							
ア 取締、事故捜査関係 140,658千円				ア 取締、事故捜査関係 140,658千円							
イ 機動取締関係 782千円				イ 機動取締関係 782千円							
ウ 高速道路取締関係 761千円				ウ 高速道路取締関係 761千円							
エ 交通事故分析関係経費 131,231千円				エ 交通事故分析関係経費 131,231千円							
オ 交通事故記録解析装置等の整備 1,156千円				オ 交通事故記録解析装置等の整備 1,156千円							
カ 交通事故抑止対策経費 5,500千円				カ 交通事故抑止対策経費 5,500千円							
				A I 分析リスク評価データ使用料							
2 事業主体及び負担区分				(2) 事業計画							
【警察庁】				効果的な交通指導取締り、迅速・適正な事故捜査を推進するために必要な資機材等を確保する。							
・警察活動費補助金											
(国1/2・県1/2)、(県10/10)											
3 地方財政措置の状況				(3) 事業効果							
普通交付税(単位費用)(款)警察費(細目)警察活動費(細節)交通指導取締費(積算内容)都道府県警察費補助金対象経費(1/2)				交通事故抑止、適正な事故捜査、交通秩序の確立、暴走族の根絶を図り、平穏な県民生活を守る。							
				【活動指標(アウトプット)】交通指導取締り件数 318,151件(令和6年中)							
				【成果指標(アウトカム)】道路上の安全の確保							
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員											
9,500千円×0.6人＝5,700千円											
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比		
		国庫支出金	寄 附 金	県 債							
決定額	280,088	18,269	100	9,000				252,719	80,482		
前年額	199,606	19,629	100					179,877			

事業内訳書

事業名	交通指導取締総合経費		
単位事業名	取締、事故捜査関係	予算額	140,658千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 警察活動費補助金	18,269	△1,360	【警察庁】警察活動費補助金 補助率 5/10
寄附金・ 警察活動費寄附金	100	0	地方創生応援税制寄附金
県債・ 警察債	9,000	9,000	交通安全施設整備事業債
一般財源	113,289	60,319	
合計	140,658	67,959	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	30	15	死体調査等立会謝金
需用費	24,196	△713	交通取締関係消耗機材等
役務費	12,399	706	速度測定器検査手数等

単位事業名	取締、事故捜査関係	予算額	140,658千円
-------	-----------	-----	-----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	18,053	1,214	速度違反自動取締装置検査委託料等
使用料及び賃借料	12,675	△4,848	デジタル解析図化機借上料等
工事請負費	34,184	32,464	速度違反自動取締装置修繕工事等
備品購入費	37,933	37,933	呼気中アルコール測定器購入費等
負担金、補助及び交付金	1,188	1,188	資格取得負担金
合計	140,658	67,959	

単位事業名	機動取締関係	予算額	782千円
-------	--------	-----	-------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	782	△418	
合計	782	△418	

単位事業名	機動取締関係	予算額	782千円
-------	--------	-----	-------

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	782	△418	白バイ関係消耗品等
合計	782	△418	

単位事業名	高速道路取締関係	予算額	761千円
-------	----------	-----	-------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	761	101	
合計	761	101	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	761	101	緊急警告用具
合計	761	101	

単位事業名	交通事故分析関係経費	予算額	131,231千円
-------	------------	-----	-----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	131,231	12,370	
合計	131,231	12,370	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	26,217	26,217	システム改修委託
使用料及び賃借料	105,014	△13,847	交通事故分析システムリース料等
合計	131,231	12,370	

単位事業名	交通事故記録解析装置等の整備	予算額	1,156千円
-------	----------------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	1,156	690	
合計	1,156	690	

単位事業名	交通事故記録解析装置等の整備	予算額	1,156千円
-------	----------------	-----	---------

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び賃借料	1,156	690	ソフトウェア使用料等
合計	1,156	690	

単位事業名	交通事故抑止対策経費	予算額	5,500千円
-------	------------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	5,500	△220	
合計	5,500	△220	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び賃借料	5,500	△220	データ使用料
合計	5,500	△220	

令和 8年度予算見積調書

課室名：会計課
担当名：予算係
内線：2234

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業			
P36	放置駐車違反取締強化対策経費			一般会計	警察費	警察活動費	警察活動費	交通指導取締関係諸費			
事業期間	昭和62年度～	根拠法令	道路交通法			針路	02	県民の暮らしの安心確保		SDGsゴール	3
						分野施策	0202	交通安全対策の推進		SDGsターゲット	3-6
1 事業概要 交通の安全と円滑化を確保するため、放置駐車車両の取締強化及びパーキング・メーターの適正な運用を図る。 ア 駐車対策経費 17,881千円 イ 放置車両確認事務等関係経費 932,340千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 駐車対策経費 17,881千円 違法駐車移動等関係経費、住基ネットワークシステム導入経費、パーキング・メーター関係経費 イ 放置車両確認事務等関係経費 932,340千円 放置駐車車両確認事務委託料、放置違反金関係事務費、委託料、サーバ等借上料等 (2) 事業計画 ア パーキング・メーター 25基25枠(大宮区) イ 放置違反金徴収事務委託 12人 ウ 放置車両確認事務委託 27警察署37ユニット (3) 事業効果 円滑な交通流を阻害する放置車両を総合的施策に基づき排除・追放し、交通需要の妨げとなっている悪質放置車両を排除し、交通の安全と円滑を確保する。 【放置車両確認標章取付状況】 令和6年度 49,791件(駐車監視員36,005件、警察官13,786件) 令和5年度 47,901件(駐車監視員37,569件、警察官10,332件) 令和4年度 49,476件(駐車監視員39,863件、警察官 9,613件) 令和3年度 49,731件(駐車監視員39,985件、警察官 9,746件) 【活動指標(アウトプット)】 放置車両確認標章取付件数 49,791件(令和6年度) 【成果指標(アウトカム)】 放置駐車違反件数減少							
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)											
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用)(款)警察費(細目)警察活動費(細節)交通指導取締費(積算内容)放置駐車違反対策制度関係委託費 等											
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1人＝9,500千円											
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比		
		使用料・手数料	諸 収 入								
決定額	950,221	14,426	270					935,525	208,797		
前年額	741,424	31,571	242					709,611			

事業内訳書

事業名	放置駐車違反取締強化対策経費		
単位事業名	駐車対策経費	予算額	17,881千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び手数料・ 警察手数料	11,880	△17,187	パーキング・メーター利用手数料
諸収入・ 実費弁償金	12	0	違法駐車車両移動等弁償金
諸収入・ 雑入	258	28	滞納者車両処分費
一般財源	5,731	10,486	
合計	17,881	△6,673	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	1,028	△1,296	パーキング・メーター電気料等
役務費	802	498	違法駐車車両移動措置料金
委託料	15,830	△5,820	パーキング・メーター管理業務委託

単位事業名	駐車対策経費	予算額	17,881千円
-------	--------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び賃借料	221	△55	住基ネット機器借上料
合計	17,881	△6,673	

単位事業名	放置車両確認事務等関係経費	予算額	932,340千円
-------	---------------	-----	-----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び手数料・警察手数料	2,546	42	放置車両確認事務法人登録申請等手数料
一般財源	929,794	215,428	
合計	932,340	215,470	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	12,977	2,025	放置車両確認事務関係消耗品等

単位事業名	放置車両確認事務等関係経費	予算額	932,340千円
-------	---------------	-----	-----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	17,574	△1,822	弁明書等郵送料等
委託料	798,896	206,150	放置車両確認委託
使用料及び賃借料	102,563	9,117	放置駐車サーバ等借上料等
償還金、利子及び割引料	330	0	放置違反金過誤納還付金
合計	932,340	215,470	